

部落問題についての大学生意識調査（2025年度）報告

阿久澤麻理子（大阪公立大学）

はじめに

本報告は、若者の部落問題に対する意識を把握することを目的として、大学生を対象に実施したアンケート調査の結果のまとめである。本調査は、科学研究費補助金による研究「部落差別言説の変容に関する研究—『新しいレイシズム』研究の知見を手がかりとして」（23K01753、2023～2025年度・基盤研究C）の一環として実施した。

アンケートは2025年4～5月に、大阪公立大学・大阪大学・大阪芸術大学において、研究代表者と研究分担者が担当する、「共通教育科目」の授業終了後に実施した。これら科目の受講生の多くは学部1・2年生であり、本調査は「大学で人権や部落問題について体系的に学ぶ前」段階にある学生の意識を把握することを意図した。

ところで、4年前の2021年にも、関東2大学・関西4大学の学部生を対象に、同様のアンケート調査を行っているが（18K02034「現代社会における部落差別の変容に関する研究—差別意識とその表出形態に焦点をあてて」¹）、これに回答した学生は、同和対策事業の終了（2002年3月）後、2016年12月に部落差別解消推進法が立法されるまで、部落問題に関する教育・啓発が量的に縮小した時期に初等・中等教育を受けていた。だが、法の施行後、2019年には中学校公民の教科書に同法が取り上げられるようになり、教育環境は変化してきた。今回の調査対象者は、こうした新たな環境下で初等・中等教育を受けた世代であり、この間の変化が学生の知識や意識にどのような影響を与えたのかを検討することも、本報告の重要な目的である。

研究代表者 阿久澤麻理子（大阪公立大学 経営学研究院都市経営研究科）

研究分担者 高田一宏（大阪大学 人間科学研究科）

研究分担者 石川結加（大阪芸術大学 教養課程）

I 調査の概要

【調査を実施した授業】本調査は、大阪公立大学人権問題研究センターの研究倫理審査委員会の承認を得て、研究代表者・分担者の共同研究として、以下の授業後に受講生の協力を得て実施した。

大阪公立大学 「地球市民と人権」

大阪大学 「現代日本の教育問題」

大阪芸術大学 「人権教育論」「人権問題論」

¹ 2021年調査の報告は、大阪公立大学人権問題研究センターのサイトを参照。

<https://www.omu.ac.jp/orp/rchr/info/news/entry-35354.html>

人権問題に関する調査

この調査は科学研究費補助金による研究(23K01753)の一環として実施しています。回答結果は統計的に処理し、個人が特定されることはありませんので安心して早速にご回答ください。



下記 QR コードから回答ページにアクセスしてください

パスワード ID(5 桁)

78822

回答の際、上記 5 桁の数字を入力してください。

本調査は、大阪公立大学人権問題研究センター研究倫理審査委員会の承認を受けています。

【方法】 調査目的と個人情報の保護について説明を行い、協力に同意する場合は、スマートフォン等から QR コードを読み込み、Google form 上のアンケートに回答するよう求めた。同一人物が複数回にわたって回答しないよう、任意に 5 桁の数字を組み合わせたパスワードを作成し、QR コードとパスワード1つずつ印刷した用紙を教室で 1 枚ずつランダムに配り、回答の際に入力を求めた。配布したパスワードと入力したパスワードが一致する回答のみ集計した。

【調査項目】

- ・ 回答者の属性(性別、年齢、在籍大学、中学卒業までに最も長く暮らした地域、奨学金制度の利用状況)
- ・ 人権・部落問題に関わる文書・法律・できごとについての認知
- ・ 部落問題の認知経路、初めて知った時の内容
- ・ ネット上で見たことのあることから(部落問題)
- ・ 部落に対する差別的発言を直接聞いた経験の有無、内容
- ・ 現在も部落差別があると思うか(日常の交流、就職、結婚、引っ越し・住宅の購入、ネット上の投稿)
- ・ 結婚についての考え
- ・ 住宅の賃貸・購入についての考え
- ・ 学校での学習経験 部落問題／性的少数者(LGBT)
- ・ 部落・部落出身者に対して感じていること／性的少数者(LGBT)について、感じていること
- ・ 部落出身者が身近にいるかどうか／性的少数者(LGBT)が身近にいるかどうか
- ・ 競争志向、自己責任志向、格差容認の態度
- ・ 政治的態度(保守／リベラル、形式的／実質的平等、差別問題の解決のための公的介入・規制への態度等)

注：前回(2021 年)調査は、部落差別に関する設問のみで構成されていたため、得られた結果が「部落差別に固有のこと」なのか、それとも「他の社会的マイノリティに対する意識とも共通すること」なのか、判断することができなかった。そこで 2025 年調査では比較の観点から、性的少数者(LGBT)に対する意識を問う設問を追加した。

2. 回答者の属性

回答者の年齢

	度数	パーセント
18歳	257	38.5
19歳	231	34.6
20歳	98	14.7
21歳	45	6.7
22歳	14	2.1
23歳以上	20	3.0
回答なし	2	0.3
合計	667	100.0

在籍する大学×性別

	女性	男性	その他	回答なし	合計
大阪芸術大学	245	142	7	0	394
	62.2%	36.0%	1.8%	0.0%	100.0%
大阪公立大学	72	96	4	0	172
	41.9%	55.8%	2.3%	0.0%	100.0%
大阪大学	70	23	4	0	97
	72.2%	23.7%	4.1%	0.0%	100.0%
その他	1	1	0	0	2
	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
回答なし	1	0	0	1	2
	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
総数	389	262	15	1	667
	58.3%	39.3%	2.2%	0.1%	100.0%

【年齢】全回答者667人中、年齢別では「18歳、19歳」が全体の7割強を占める。

【性別】女性が6割弱、男性が4割弱、その他2.2%である（大阪公立大学のみ男性割合が女性割合を上回る）。

【在籍する大学】大学別の回答者数にはかなり偏りがある（大阪芸術大学394人、大阪公立大学172人、大阪大学97人）。

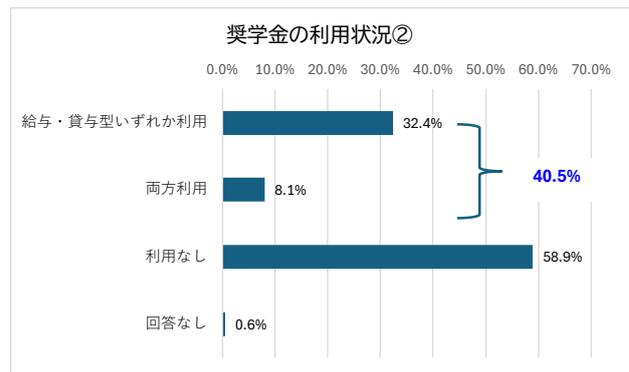
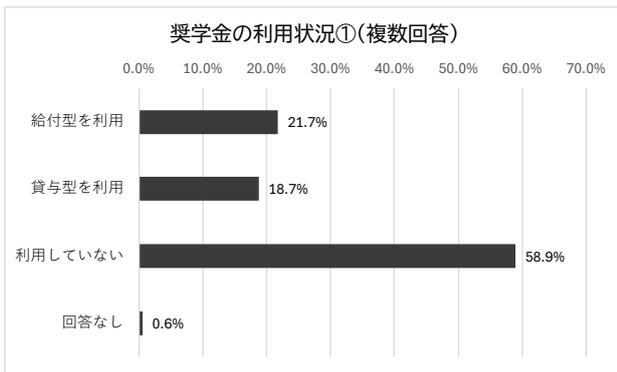
【義務教育終了までに最も長く暮らした地域】全体の67.5%が、近畿（滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫）であり、その他は、すべて1割未満である（ただし、大阪大学のみ、近畿の割合が5割と低い）。

在籍する大学×義務教育終了までに最も長く暮らした地域

	北海道	東北	北関東(茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野)	南関東(埼, 千, 東, 神)	東海(岐, 静, 愛, 三)	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	海外	回答なし	合計
大阪芸術大学	8	8	7	13	19	10	264	20	19	16	2	7	1	394
	2.0%	2.0%	1.8%	3.3%	4.8%	2.5%	67.0%	5.1%	4.8%	4.1%	0.5%	1.8%	0.3%	100.0%
大阪公立大学	2	2	2	2	10	3	135	8	3	1	1	3	0	172
	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	5.8%	1.7%	78.5%	4.7%	1.7%	0.6%	0.6%	1.7%	0.0%	100.0%
大阪大学	1	1	5	6	10	4	49	5	8	6	0	2	0	97
	1.0%	1.0%	5.2%	6.2%	10.3%	4.1%	50.5%	5.2%	8.2%	6.2%	0.0%	2.1%	0.0%	100.0%
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
回答なし	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
総数	11	11	14	21	39	17	450	33	30	23	3	13	2	667
	1.6%	1.6%	2.1%	3.1%	5.8%	2.5%	67.5%	4.9%	4.5%	3.4%	0.4%	1.9%	0.3%	100.0%

【奨学金】「経済的な状況」の指標として、「奨学金の利用状況」をきいた。これは、経済状況や社会資源をめぐる競争的感覚が、社会的マイノリティに対する意識に影響を与えるかもしれないと仮定し、含めたものである。

奨学金は「利用していない」が6割弱となり、給付型か貸与型のいずれか、もしくは両方を利用する者は4割ある。



【部落問題の認知】 Q3 では部落問題の認知をきき、Q4 以下の部落問題についての質問は「知っている」者だけが回答する仕様としたので、ここでは、その人数と割合のみ確認しておく。「知っている」者は、全体の76.8%(512人)であった。

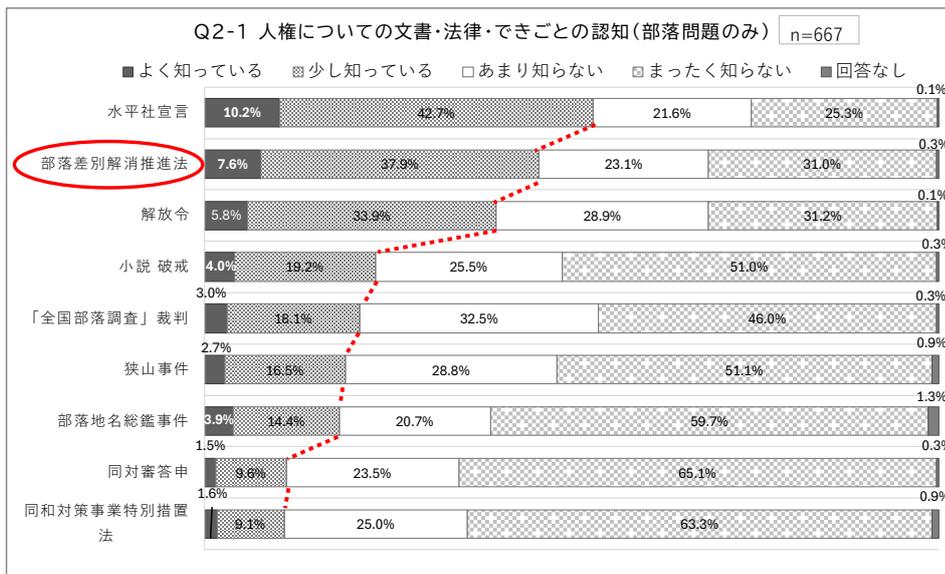
Q3 部落問題(同和問題)の認知

	度数	%
知らない	143	21.4
知っている	512	76.8
回答なし	12	1.8
合計	667	100.0

II 調査結果の概要

1. 人権問題にかかわる文書・法律・できごとの認知【Q2】

部落問題に関わる歴史、法・政策、差別事件、小説など9項目と「ヘイトスピーチ解消法」「LGBT理解増進法」「同性婚訴訟」について、認知度を4件法でたずねた(「よく知っている」「少し知っている」「あまり知らない」「まったく知らない」から1択)。

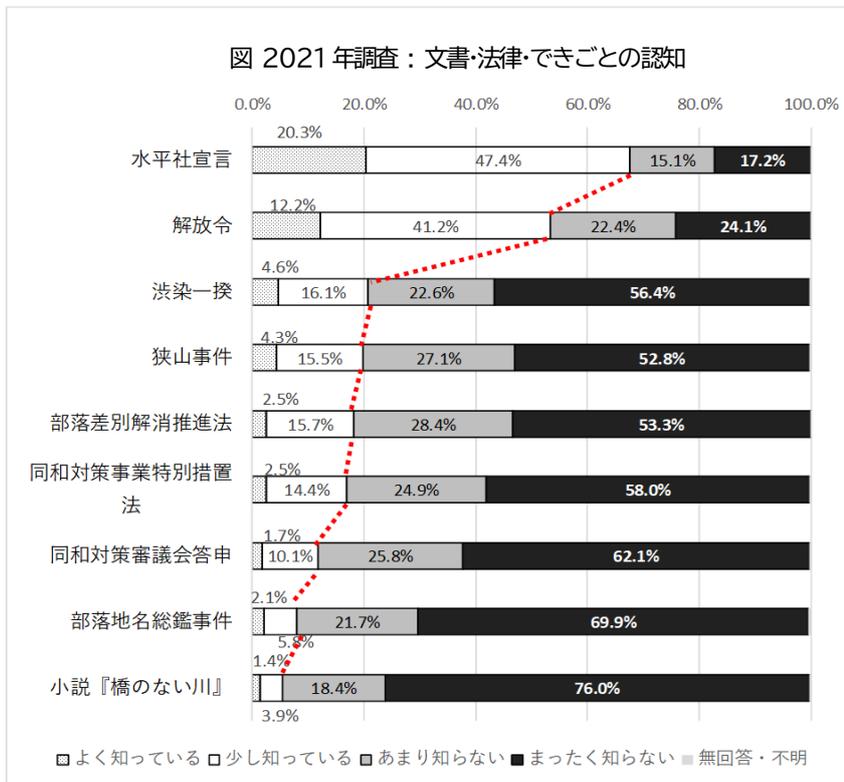


図は、「よく知っている」「少し知っている」を合算し、「ともかくも知っている」割合が高かった順に上から並べている。

まず、部落問題に関わる9項目のみの認知度は、[図Q2-1]のとおりである。「ともかくも知っている」割合(認知度)は

「水平社宣言」52.9%、「部落差別解消推進法」45.6%、「解放令」39.7%の順が多い²。

これに対して、「同和対策審議会答申」および「同和対策事業特別措置法」の認知度はそれぞれ10%前後にとどまり、9項目の中で最も低い。これは、部落問題の解決に向けて過去にどのような政策が講じられてきたのかについての知識が乏しく、その歴史的経緯や政策的取り組みへの理解が十分ではないことを示している。



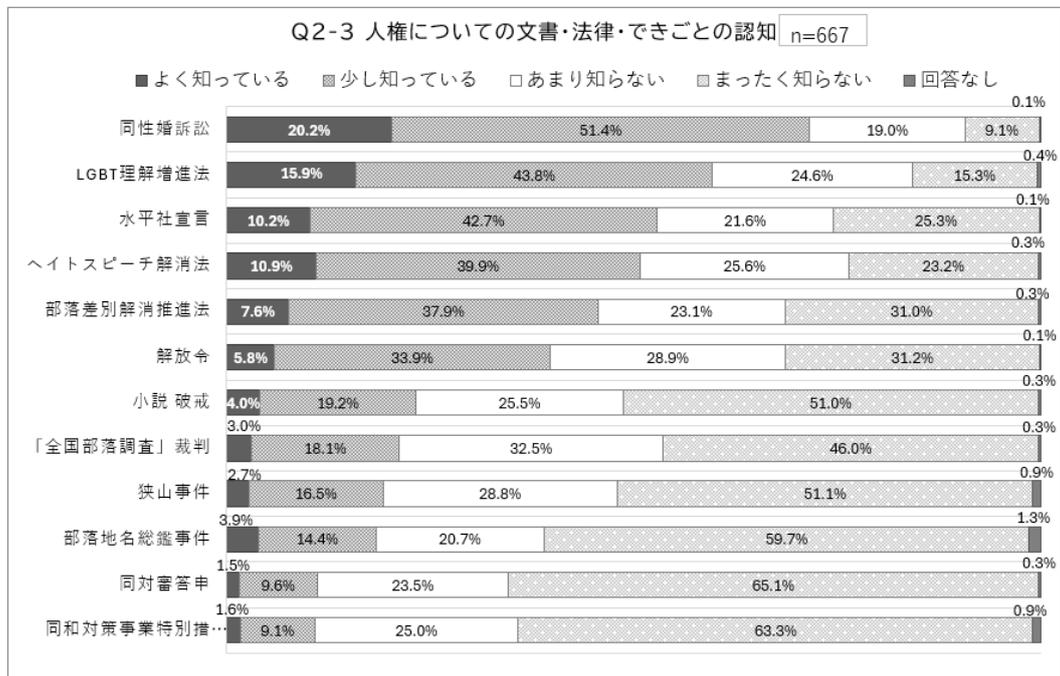
ところで、今回の調査で「部落差別解消推進法」の認知度が2位となったことは、前回調査(2021)と大きく異なる点である。参考として[図2021年調査]をみると、「部落差別解消推進法」の認知度は2021年の18.2%(n=1531)から、2025年には45.6%へと大幅に上昇したことがわかる。その背景には、2019年、複数の中学校公民教科書が同法を取り上げたことが大きく影響していると考えられる。学校教育が認知度向上につながっているのである。

しかし、水平社宣言の認知度は2021年の67.7%から2025年に

は52.9%へ、また「解放令」についても53.4%(2021年)から39.7%(2025年)へと大きく低下している点は看過できない。両年で調査対象校が異なるとはいえ、この傾向が一時的なものなのかを見極めるためにも、今後の推移を注視する必要がある。

² “ともかくも知っている”者の割合が、本文中の%と、図中の「知っている」「少し知っている」を合計した%と、一致しないことがある。図では、各選択肢の割合を小数点第2位で四捨五入しているため、四捨五入の誤差が積み重なり、合計値に差が出るためである。これ以下の設問でも、同様のことが起こるので断っておく。

次に、部落問題以外の3項目も加えた12項目の認知度は、[図 Q2-3]のとおりである。「同性婚訴訟」が7割強、「LGBT理解増進法」が約6割、「ヘイトスピーチ解消法」が約5割である。



2. 部落問題の認知経路【Q3】

部落問題について初めて知ったきっかけを、14の選択肢から一つ選ぶよう求めた。選択肢は、「同和問題(部落問題)を知らない」「家族・親族から聞いた」「近所の人から聞いた」「職場の人から聞いた」「友人・先輩」「小学校の授業で教わった」「中学校の授業で教わった」「高校・高等専修学校の授業で教わった」「大学の授業で教わった」「TV・ラジオ・新聞・本等で知った」「インターネットで知った」「部落問題に関する集会や研修会で知った」「都道府県や市区町村の広報誌や冊子等で知った」「部落問題は知っているが、きっかけは覚えていない」である。

結果は[表 Q3] (上段)のとおり、「同和問題(部落問題)を知らない」(21.4%)と、「回答なし」(1.8%)を除いた、残り76.8%が「知っている」ことになる。その内訳を見ると、小学校から大学までの学校教育を通じて知ったとする回答が57.9%を占め、公教育が最大の認知ルートである。特に中学校(22.3%)が最も多い。

これに次ぐのは「家族・親族から聞いた」(7.2%)であるが、学校教育との間には大きな差があり、家庭内での伝達は限定的である。

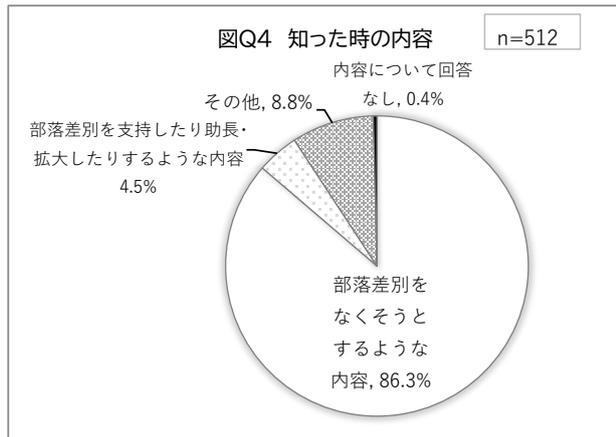
また、全国の状況と大まかな比較を行うため、内閣府「人権擁護に関する世論調査」(2022年)における同様の質問の回答結果(18-29歳)を表の下段に示した。

表 Q3認知経路
(大学生2025, 内閣府2022[18-29歳]の比較)

		同和問題を知らない	家族・親族から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	友人・先輩	小学校の授業	中学校の授業	高校・高等専修学校の授業	大学の授業	TV・ラジオ・新聞・本等	インターネット	部落問題に関する集会や研修会	都道府県や市区町村の広報紙や冊子等	知っているがきっかけは覚えていない	回答なし
2025大学生調査	n=667	21.4%	7.2%	0.1%	0.1%	1.0%	19.9%	22.3%	13.2%	2.4%	3.6%	2.1%	0.3%	0.1%	4.2%	1.8%
2022内閣府18-29歳	n=163	14.7%	9.2%	-	-	1.8%	47.2%				10.4%	4.3%	1.8%	1.2%	8.0%	0.6%

【Q4】以下、部落問題に関する質問は、「部落問題(同和問題)を知っている」者だけについて集計 (n=512)

3. 初めて知った時の内容【Q4】



次に、部落問題を「知っている」者に限り、初めて知った時の内容をきいた。選択肢は「部落差別をなくしようとするような内容」「部落差別を支持したり助長・拡大したりするような内容」「その他」(択一)である。その結果は[図Q4]のとおり、「部落差別をなくしようとするような内容」が86.3%で最も多い。

このことは、以下の表(Q2 知った時の内容×Q3 認知経路)からわかるとおり、学校の授業が主要な認知ルートであるためだと考えられる。

表 Q2(知った時の内容)×Q3(認知経路)

		Q3 認知経路														
		家族・親族から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	友人・先輩	小学校の授業	中学校の授業	高校・高等専修学校の授業	大学の授業	TV・ラジオ・新聞・本等	インターネット	部落問題に関する集会や研修会	や市区町村の広報紙や冊子等	知っているがきっかけは覚えていない	回答なし	
Q4 知った時の内容	部落差別をなくしようとするような内容	n=448	6.3%	0.2%	0.0%	1.1%	28.1%	31.3%	17.0%	3.3%	4.2%	2.5%	0.2%	0.2%	4.2%	1.3%
	部落差別を支持したり助長・拡大したりするような内容	n=24	29.2%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	12.5%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	4.2%
	その他	n=46	28.3%	0.0%	2.2%	2.2%	13.0%	13.0%	15.2%	2.2%	6.5%	2.2%	0.0%	0.0%	13.0%	2.2%

なお「その他」を選んだ者は 8.8%(45人)であったが、18人がその具体的内容を、以下のとおり自由回答欄に記入した。

- 昔、部落というものがあったという話

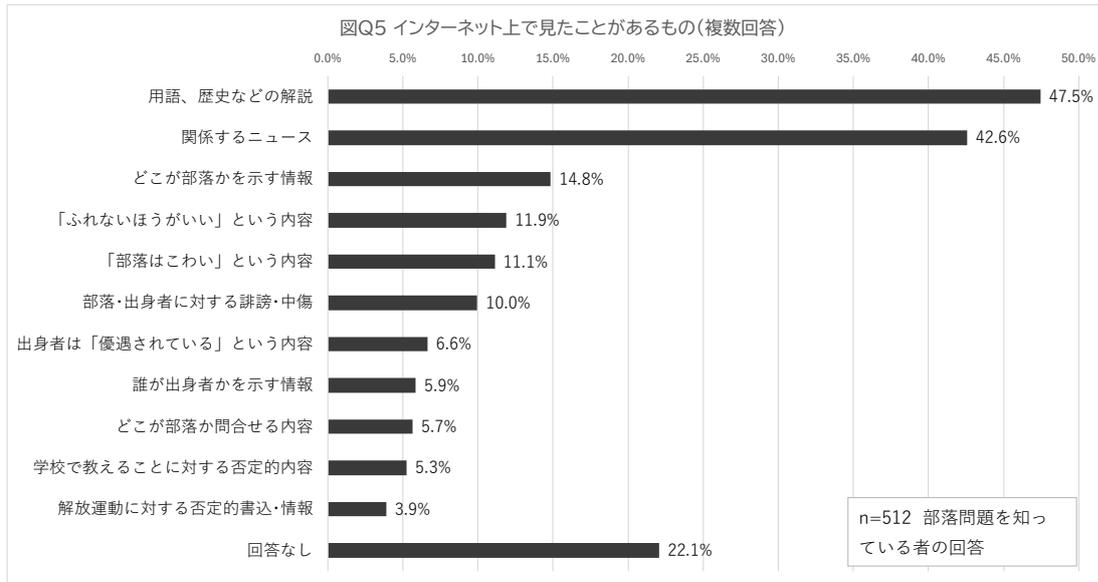
- ・ 部落差別があったという事実の説明
- ・ 部落地区というものがあ、ということ
- ・ 部落問題の内容
- ・ 部落差別というものがあ、という内容。
- ・ 部落差別が実際にどのような歴史を持っており、現在はどうなっているか
- ・ 部落差別が残っているところもある、残っていた、とか言うような事実だけの内容
- ・ どのような問題なのかについての説明
- ・ 事態のあらましと現在の状況
- ・ 実際に部落差別を受けたという内容
- ・ 賛否などではなくただ部落の存在だけを知った
- ・ 歴史の授業
- ・ 部落差別の歴史
- ・ 授業で部落差別があったという事実を知るような歴史的な内容だったと思う
- ・ 部落差別がありそれに苦しむ人がいたと言った内容のテレビか本を読んだ気がする
- ・ 部落差別が残る地域があることや、両親の周りで起こっていた差別について
- ・ ご母から、部落という地域に住む人が差別を受けてきた歴史があるという事実だけを聞いた。
- ・ みの収集車が通った時に、そのお仕事を担当している方の多くは部落出身の方が多くと言っていました。

4. インターネット上で見たもの【Q5】(複数回答)

インターネット上で「次の内容を見たことがあるか」を尋ね、11項目から複数回答で選択するよう求めた。選択肢は、「部落問題についての用語、歴史などの解説」「関係するニュース」「誰が出身者かを示す情報」「どこが部落かを問合せの内容」「どこが部落かを示す情報」「部落や部落出身者に対する誹謗・中傷」「解放運動に対する否定的書き込み・情報」「部落出身者は『優遇されている』という内容」「『ふれないほうがいい』という内容」「『部落はこわい』という内容」「学校で教えることに対する否定的内容」である。

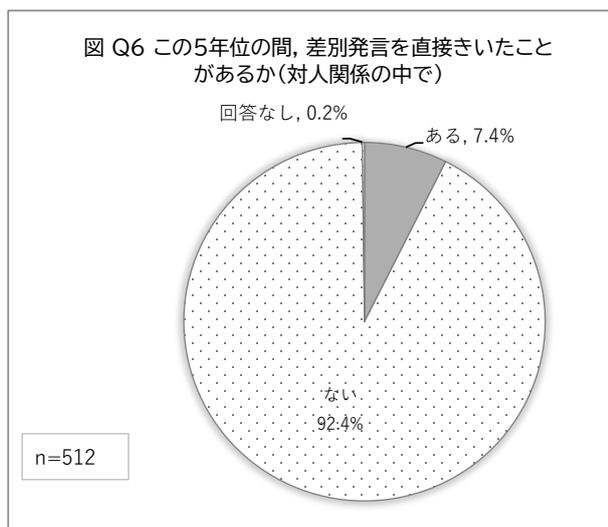
結果は[図Q5]のとおり、「部落問題についての用語、歴史などの解説」「関係するニュース」がそれぞれ4割台となり、最も多い。

また、「誰が出身者かを示す情報」「どこが部落かを問合せの内容」「どこが部落かを示す情報」の3項目を、いわゆる「摘示情報」とし、いずれか一つでも摘示情報を「見たことがある」者を再集計すると20.1%となった。



5. 直接に聞いた差別的な発言

(1) この5年間くらいの間に差別的な発言を直接聞いたか【Q6】



この5年間に、部落差別や部落問題に関する差別的発言を直接聞いたことがあるかを尋ねたところ、[図Q6]のとおり、「ない」が92.4%と圧倒的多数を占めた。「ある」は7.4%(およそ13.5人に1人)である。

(2) 聞いた内容【Q6-2】

「ある」と回答した者に、具体的記入を求めたところ、以下のとおり34名の回答があった。うち、「摘示情報」に該当するものは末尾にまとめている。また、一部、要約している(カッコ内の数字は、同様の内容のコメント数を示す)。

- ・ 近所の方が話しているのを聞いたが私にはあまり分からなかった
- ・ 過去の歴史に対しての誹謗中傷
- ・ (田舎で)祖父母からはあそこの子とは遊ぶな、あそこへは行くな、と言われていた
- ・ 祖父から部落の人とわざわざ結婚する必要はないと言われてた

- ・ 家族が部落の人に対して否定的な事を言っていた。
- ・ ○○という地域に住んでいる人とは関わるな、という内容
- ・ B 県は部落が多い
- ・ ネットで九州の男は男尊女卑がすごいとエピソードと共に叩かれていて、こういうのが部落差別に繋がるのだな、と思いました
- ・ 見下す内容(3)
- ・ 部落は危ない(3)
- ・ こわい(2)
- ・ 治安が悪い(2)
- ・ 大阪の住みたくない街ランキング
- ・ 怪談などに出てくる場所
- ・ 部落出身者は優遇されている(2)
- ・ 銭湯が安いなど
- ・ 寝た子を起こすな

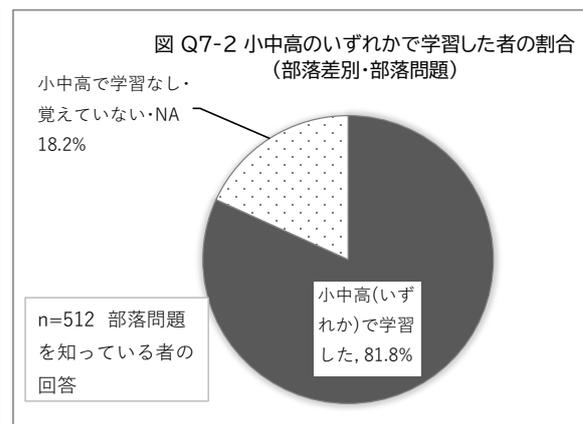
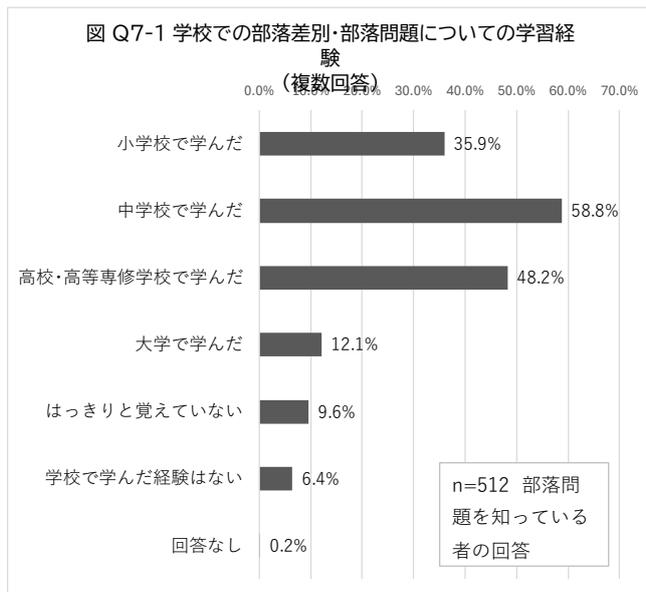
《摘示に関わるもの》

- ・ ●●という地域は部落である(2)
- ・ 家族から、「そのあたりは部落だ」と聞いた(2)
- ・ 隣の中学校の地区が元々部落地域であった
- ・ 親の実家がある場所で「この辺は昔部落差別みたいな感じの場所だった」ときいた
- ・ 一人暮らしを始める際、A がそういう地域であるということ、バイト先の研修中にそういう差別をしないようにと教わった。
- ・ 駅をまたいであっち側は行かない方がいい
- ・ A 市の●●や B 市の○○や C 市の××は部落だからという話は地元の友人からよく聞く。親世代が子供に教えているので子供同士の共通認識のような気がします

6. 学校での学習

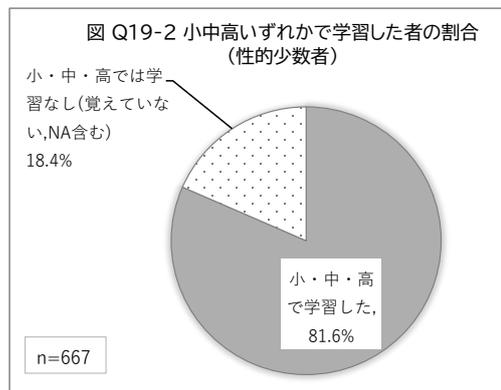
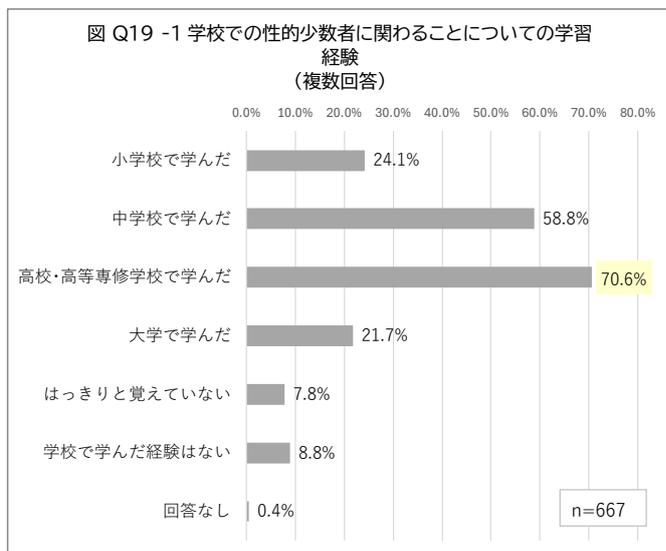
(1) 学校での学習経験【Q7】(複数回答)

学校で、部落差別や部落問題について授業等で学んだ経験があるかを複数回答方式によって尋ねたところ、[図 Q7-1] のとおり、「中学校」が 6 割弱と最も多く、次いで「高校・高等専修学校」が 5 割弱、「小学校」が 3 割台半ばであった。ただし、複数回答のままでは「小・中・高のいずれかで学習経験がある者」の割合がわからないので、これを再集計したところ、[図 Q7-2] の通り、約 8 割に達した。すなわち、大学入学以前に、回答者の約 8 割が部落問題について何らかの学習機会があったことになる。



ところで、同じ質問を性的少数者(LGBT)についても Q19 でできている。そこで、その結果を罫線の中に示した。小・中・高のどこかで学習した者の割合は 8 割強で、部落問題についての学習の場合と、ほとんど変わらない。ただし、高校に限っては、性的少数者に関する学習経験が 7 割を超え、部落問題学習と比べてかなり高い。

学校で性的少数者について学んだ経験

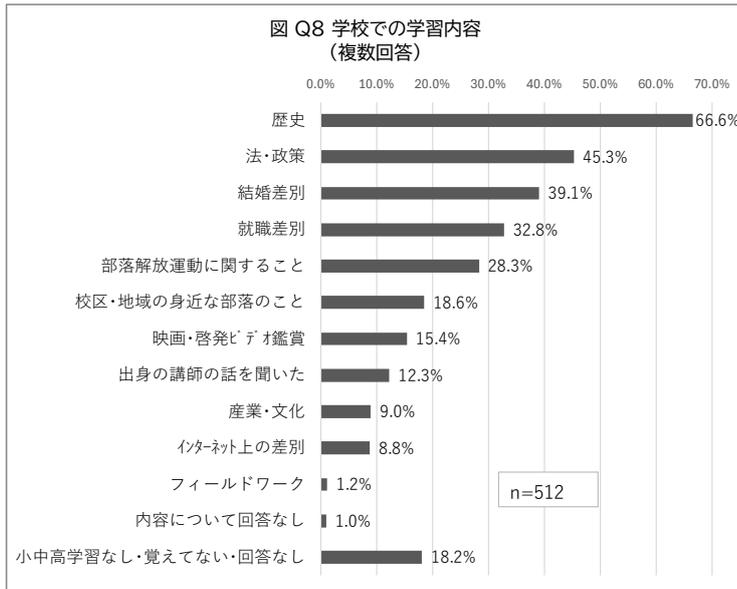


(2)学習内容【Q8】(複数回答)・【Q8-2】

続いて、学校で「何を学んだのか」(学習内容)について、11項目を示し、複数回答方式で回答を求めた(Q8)。選択肢は、「歴史に関わること」「部落問題解決のための法・政策」「校区・地域の身近な部落のこと」「産業や文化」「結婚差別に関すること」「就職差別に関すること」「インターネット上での部落差別」「部落解放運動について」「部落出身の講師のお話を聞いた」「フィールドワーク」「映画・啓発ビデオの鑑賞」である。

結果は[図 Q8]のとおり、「歴史に関わること」(66.6%)が最も多く、Q3で「解放令」「水平社宣言」の認知度が上位に挙げられた傾向と対応している。次いで「部落問題解決のための法・政策」(45.3%)が多く、これもQ3で「部落差別解消推進法」が上位であったことと整合的である。さらに、「結婚差別に関すること」「就職差別に関すること」がそれぞれ3割台で続き、差別の具体的な局面に関する学習が一定程度行われていることがわかる。

このうち、具体的な地域や人と直接関わる学習——すなわち「校区・地域の身近な部落のこと」「部落出身の講師のお話を聞いた」「フィールドワーク」のいずれかを体験した者の割合を再集計すると、27.1%(139人)となった。同和対策事業の終了後、具体的な地域や人が顕現する学習は実施が難しくなると指摘されてきた。しかし、回答者の約3割は、知識の習得にとどまらず、地域や人との接触を通じて学ぶ機会を得ており、こうした学習が継続していることが確認できる。



具体的な地域(部落)、人と触れる学習

	度数	%
地域・人と直接触れる学習をしている	139	27.1
それ以外 (NA含む)	373	72.9
合計	512	100.0

- 3. 校区、地域の身近な部落のこと
- 9. 部落出身の講師のお話を聞いた
- 10. フィールドワーク

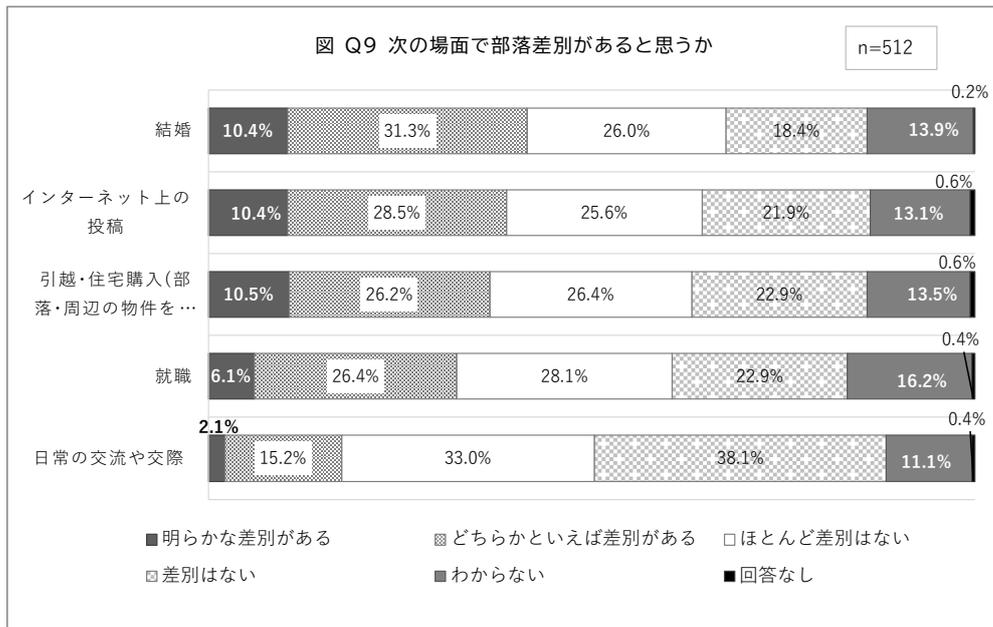
なお、提示した選択肢にあてはまる内容がなかった場合、自由記述欄に記入を求めたところ、以下のような回答があった(Q8-2)。中には部落問題学習とは直接関連しないと考えられる記述もあるが、回答者の認識を把握するため、そのまま転記しておく。

- ・ 実際にあそこはそうだよって教えてもらった
- ・ こう言う地域があるという話
- ・ 部落の人の行っていた仕事
- ・ 当事者の語り
- ・ 部落出身の友達を持つ先生の話聞いた
- ・ 部落差別を受けていた方を身近に見ていた方のお話をきいた
- ・ インディアン戦争(筆者注: 部落問題と無関係と思われる)

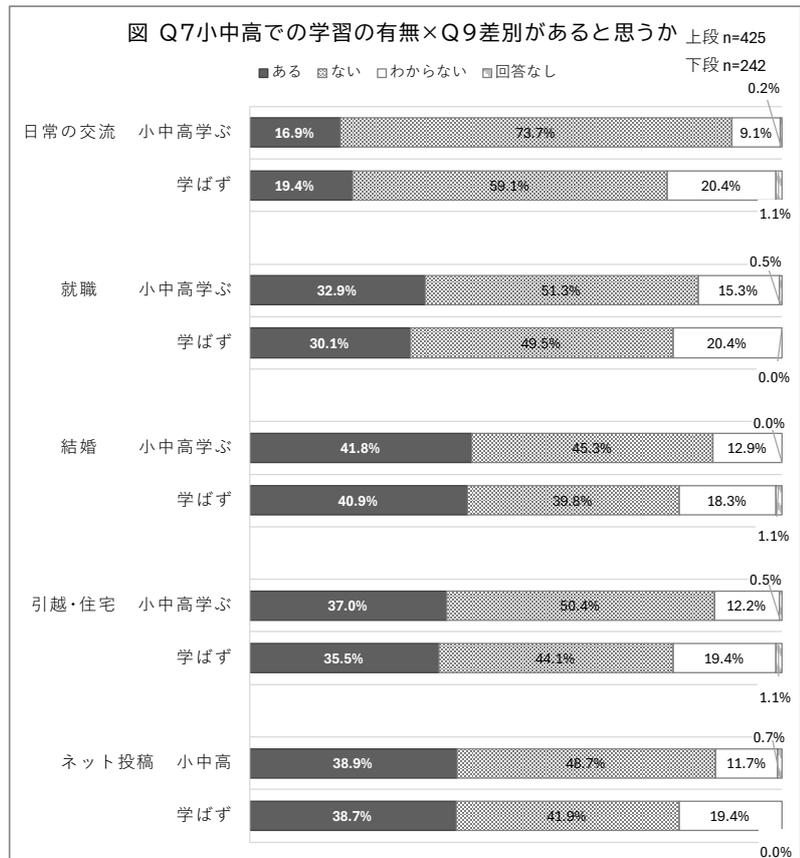
7. 部落差別があると思うか(5つの場面)【問9】

5つの場面——「日常の交流や交際」「就職」「結婚」「引っ越し・住宅の購入(部落[同和地区]・周辺の物件を避ける)」「インターネット上の投稿」——をあげて「部落差別があると思うか」をきき、4件法(「明らかな差別がある」「どちらかといえば差別がある」「ほとんど差別はない」「差別はない」)に「わからない」を加えた選択肢から、1つを選ぶよう求めた。

結果は、[図Q9]のとおり(図は、「明らかな差別がある」「どちらかといえば差別がある」を合算し、「ともかくも差別がある」と答えた者が多かった順に並べている)、「結婚」(41.6%)、「インターネット上の投稿」38.9%、「引っ越し・住宅購入」(36.7%)、「就職」(32.4%)、「日常の交流」(17.4%)の順となった。



ところで、「差別があると思うかどうか」の認識に、小・中・高での学習経験の有無(Q7)による差があるかどうかを見るため、小・中・高で部落問題について「学んだ」グループと、「学ばなかった」グループに分け、集計をした。その結果を右の[図Q7×Q9]で見ると、学校での学習経験の有無によって、「ともかくも差別がある」と回答した者の割合には、あまり差がない。ただし、学習経験のない者では「回答なし」がやや多く、判断を保留する傾向がうかがえる。



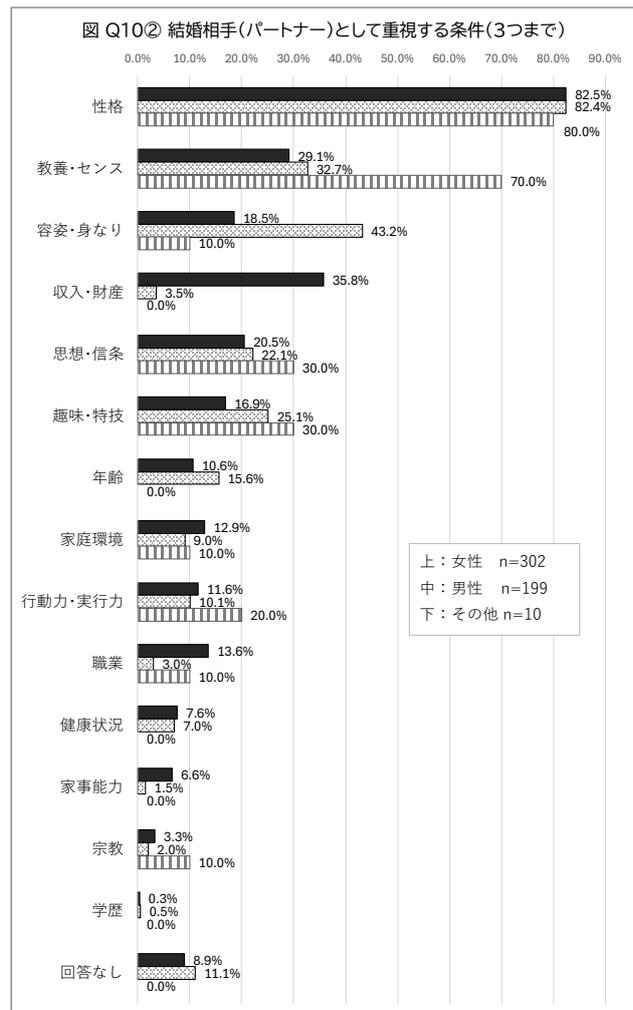
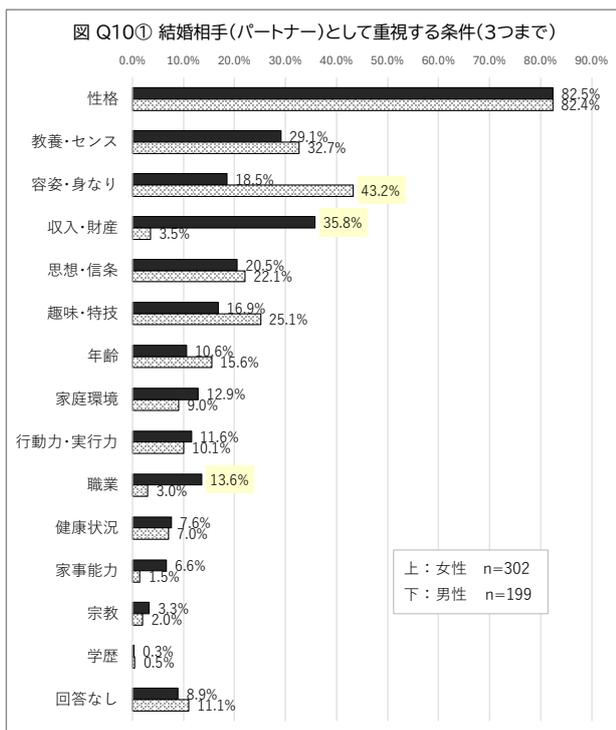
8. 結婚について

(1)結婚相手に求める条件【問10】(複数回答)

自分の結婚相手(パートナー)に求める条件を、14項目から選ぶよう求めた。14項目とは、「職業」「性格」「家庭環境」「収入・財産」「容姿・身なり」「教養・センス」「思想・信条」「行動力・実行力」「趣味・特技」「健康状況」「学歴」「家事能力」「年齢」「宗教」である。なお、そこから「3つまで」選ぶよう求めていたが(制限回答方式)、多くの回答者がそれ以上の項目を選択していたので、複数回答方式で集計したことを断っておく。

回答者が女性であるか、男性であるかによって、選択傾向に大きな差がみられたので、図では結果を性別に示した。まず、「男性」「女性」の回答結果を[図Q10①]に示し、性別で「その他」を選択した回答者も含めた結果を[図Q10②]に示した(性別で「その他」を選択した者は10人とごく少数なので、割合のばらつきが大きい点に留意が必要である)。

回答者の性別に関わりなく、最も高い割合であったのは「性格」で、8割を超えた。一方、女性は「収入・財産」や「職業」の割合が男性よりも高く、男性は「容姿・身なり」や「趣味・特技」を挙げる割合が高いなど、顕著な差のある項目もある。性別役割分業意識や、女性を外見等で評価する意識が背景にある。

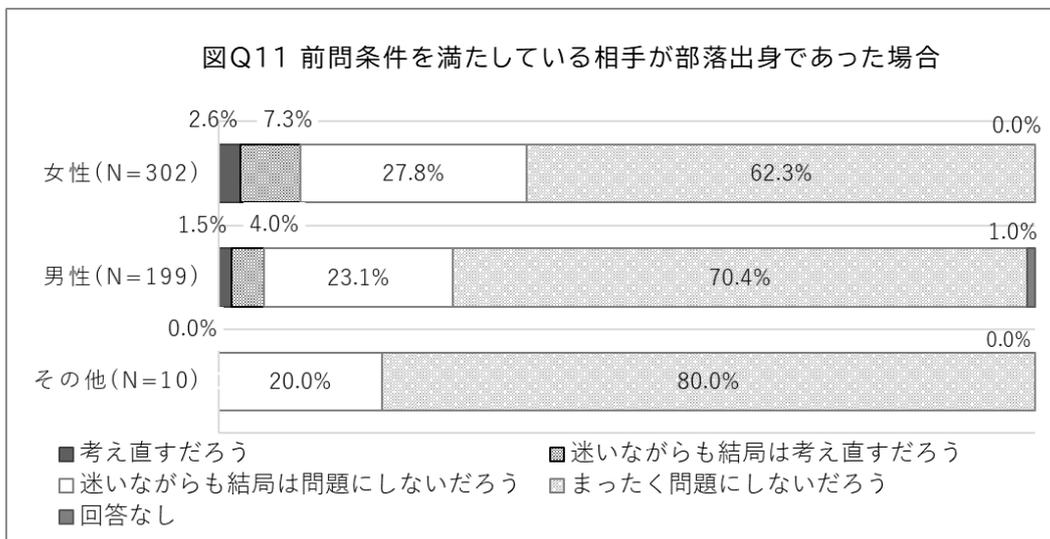


(2)結婚したいと思う相手が部落(同和地区)出身であった場合―「人」に対する忌避意識【問11】

次に、自分が選んだ条件を満たしている結婚相手が、部落(同和地区)出身であるとわかった場合、どんな態度をとると思うかを、4つの選択肢(「考え直すだろう」「迷いながらも、結局は考え直すだろう」「迷いながらも、結局は問題にしないだろう」「まったく問題にしないだろう」)から1つ選ぶよう求めた。

前問で、結婚相手に求める条件をまず聞き、その条件を満たしている相手が部落出身だったら…という質問形式をとっているのは、「部落出身者なら…〇〇だろう」というステレオタイプや思い込みを排除し、「部落出身である」という一点に対して、回答者がどのような態度をとるのかを問うためである。

結果は[図Q11]のとおりである。「まったく問題にしないだろう」がもっとも多くなり、「迷いながらも結局は問題にしないだろう」を合算した“ともかくも問題にしない”という回答は、性別に関わりなく9割を超えた(性別「その他」では100%である)。なお、「まったく問題にしない」と明確に回答した割合は女性がやや低く、態度を明確に表明しない傾向がしにくい傾向がある。



9. 住宅の賃貸・購入―「土地」に対する忌避意識

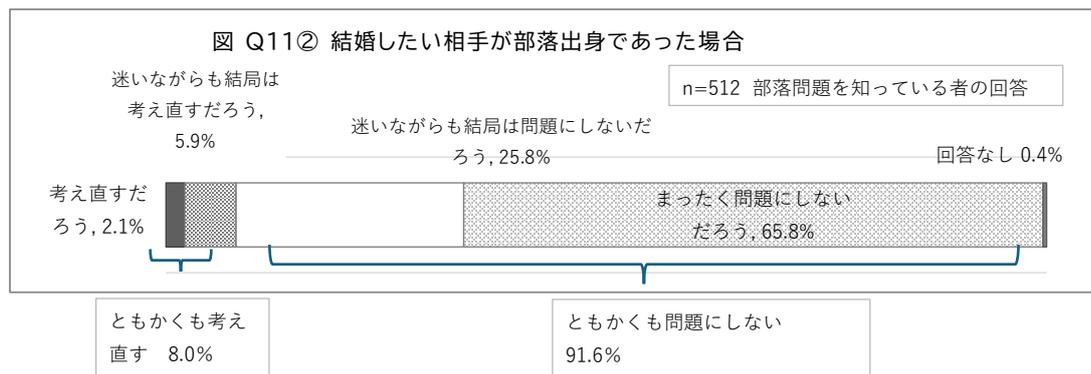
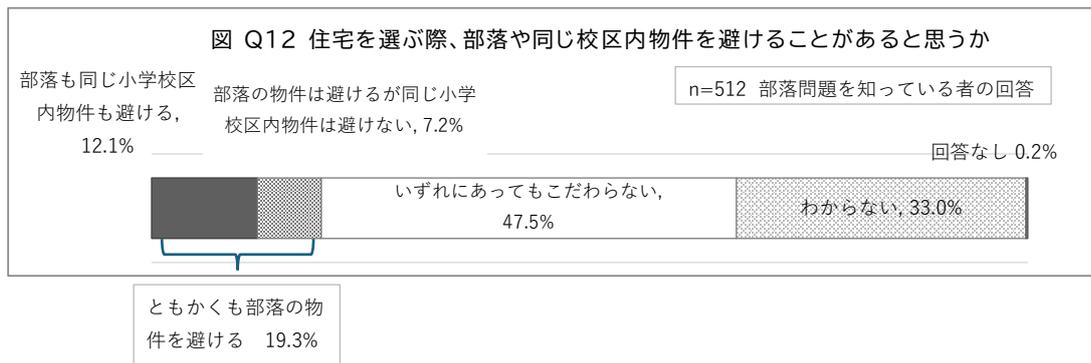
(1)住宅を選ぶ場合に部落の「土地」を避けるのか【問12】

家を購入したりマンションを借りるなど、住宅を選ぶことになった場合、部落や部落を含む小学校区内の物件を避けることがあると思うか、4つの選択肢(「部落[同和地区]の物件だけでなく、部落を含む小学校区内の物件も避けると思う」「部落[同和地区]の物件は避けるが、同和地区を含む小学校区内の物件は避けないと思う」「いずれにあっててもこだわらない」「わからない」)から1つを選ぶよう求めた。結果は、[図Q12]のとおり、「いずれにあっててもこだわらない」(47.5%)が最も多く、「わからない」(33.0%)が続いた。

これに対して、「部落の物件だけでなく、部落を含む小学校区内の物件も避ける」「部落の物件は避けるが、同和地区を含む小学校区内の物件は避けない」(どちらも、「ともかくも部落は避ける」という回答である)を合算すると、

19.3%であった。

ところで、Q11では「結婚」における「人」(部落出身者)に対する忌避意識をきき、Q12では部落の「土地」に対する忌避意識をきいている。両問は回答尺度が同じではないため厳密な比較はできないが、傾向の違いをおおまかに見るため、以下ように結果を並べて示してみた。すると、Q11(結婚)では、“ともかくも考え直す”(忌避)割合が、総数では8.0%(女性9.9%、男性5.5%、その他0.0%)であるのに対し、Q12(住宅の選択)では、“ともかくも部落は避ける”が19.3%に達していた。「人」よりも「土地」に対する忌避意識のほうが、やや強くあらわれることが、大まかに指摘できよう。



(2)「土地」を避ける理由【Q12-2】

“ともかくも部落は避ける”と回答した者に対し、その理由を自由回答によってきいた。83人が記入した内容は以下の通りである。「家族・自分に差別が及ぶのを避けたい」という考えと、「偏見」によるものに、大きくまとまった。

【問12-2】物件の選択で部落を「避ける」理由

家族・子ども・自分が差別されるのを避けたいという考え	子どもがいじめ差別されるかもしれないことを避けるため(7)
	部落差別などによって子どもやパートナーを傷つけないから(4)
	自分や家族が差別されたら嫌だから(3)
	自分の周りの人が差別されたりする可能性は極限まで避けたい
	社会的な認識と自分の考えにズレがあるかもしれないし、家族が不利益を受けるかもしれないから
	自分には部落出身者に対する差別意識はないと思っているが、世間ではいまだに差別は残っている。自分や家族、配偶者や子どもがあらぬ差別を受ける可能性があるのであれば、事前にリスクは避けるべきだと思う。
	差別する声を聞いたことがあるため、自分自身はそこに住む人を差別したくない。しかし、自分が差別されたくないという気持ちがある。そこに住んでしまったら差別されるのではないかという気持ち。
	私は差別をする気はないが、もともと差別されるかもしれない、という場所にわざわざ住もうとは思えないから。
	差別をするのは良くないと思うが子どもが部落差別にあって欲しくないという気持ちが勝つと思う
	自分自身が部落に対して差別意識はなくても、子どもができた時に家族がそう言うふうになり言われてしまうかもしれない
	子どもの成長に悪影響を及ぼすものは事前に避けていたい
	子どもが通う学校は不安定な要素がない場所がいいから。
	誰かが差別されている可能性のある環境の学校に子どもを行かせたくないから。
	子どもが生まれた時の悩みの種は少しでも減らしたいから
	子供の養育・教育環境にはベストを尽くしたいから
	自分の子どもが嫌な思いをする可能性がなきにしもあらず
	子供に余計な苦勞をして欲しく無い
	自分が差別の対象になるかもしれない／差別される可能性を避けたい(3)
	部落差別をする人が未だにいるため、無用の偏見を持たれたくないから。
	よくないとはわかっているが、自分が差別を受けたくない、差別が身近なコミュニティで生きたくないから。
	部落に住んでいることで差別を受けるなど、何か嫌な思いをする可能性があるから
	差別はなくなってきていると思って、住んでるだけで差別される可能性があるとしたら、それは自分にとって不利益になる社会では部落に住んでいる人達を差別するような考えが依然として残っており、住んでいると言うだけで不当な扱いを受ける可能性があるから。
	一部に部落出身者を誹謗中傷する人間がいるため、自分がそれに巻き込まれるのを防ぐため。
	自分は気にしなくても、そこに住んでいるという事実を気にする誰かと関わるときのため。
	部落を恐れているのではなくて部落を悪く考える人を恐れている
	知り合いの家の近くの同和地区一帯の家に、ポストに酷いことを書いた紙を投函するなどの嫌がらせをされたと聞いたから
リスク回避	面倒なこと、問題に関わりたくないから(3)
	あえてそこに住むメリット、必要がない(3)
	部落に関する問題に巻き込まれると大変そうだから
	地元の問題など分からないものもあり、無難だから
	部落自体ではなく、そこに関わる人々(部落差別賛成派、反対派に限らない)に対して危機感がある
	北海道出身であるためアイヌ民族を除く歴史的な差別の背景や現代に続く問題を実生活で意識する機会がなく知識にも乏しい。しかしながら大阪においてはそういうような風習があるという認識があり暮らしの中でそういったリスクを避けたいというのが正直なところ
	今後の人生に響くから

治安が良くないという思い込み	治安があまり良くない(4)
	治安があまり良くないから、子どもに影響がある(2)
	その地域の治安等を少し気にするから
	低所得の人が集まっていたり、治安が悪い
こわい、あぶない等、偏見に基づくイメージ	こわい(2)
	自分が攻撃されるかもしれない(2)
	実際にその地域に住んで、少し危ない部分もあったなと感じるから
	部落と言われる地域に住んでいる人達は変わりものであったり、外部の人を嫌がる傾向があると思うから
	個人個人での交流には特に何も思わないが、後になって後悔することが起きるより、起きないように避けておくことが重要 何気ない行動で「差別だ」といわれたり、逆に自分が差別・暴力を受けるのがこわい
世間の目が気になるという考え	周りの人の目が気になる(2)
	世間が怖い
	自分自身にそう言う意識がなくても年寄りの親戚とかがうるさそうだから
その他	低収入の世帯が多い(2)
	部落と同じ人だと思われたくない
	良くないとわかっていても、何となく避けてしまう
	外部の人間は入りづらい
	いじめにつながりそうだから
	触れてはいけないものという認識があって、何も知らない自分が住んでいいのかよく分からない
	なんか嫌だから
	なんとなく
	あまりいい印象は無い
	イメージ
	非難されたくないから
昔何も知らずに同和地区だった地域へ引っ越した結果、非常に排他的な扱いを受けて著しく尊厳を傷つけられた為	

10. 4つの場面設定における、部落の「土地」に対する態度【Q 14】【Q 15】【Q 16】【Q 17】

部落の土地に対する忌避の理由を自由回答で尋ねるだけでなく、Q14～17では、部落の土地に関するいくつかの態度を例示し、そのような態度を「差別だと思うか」と評価してもらった。

以下にまず、質問と、質問の意図(カッコ内)、“差別”(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合算)、“差別ではない”(「あまりそう思わない」「思わない」を合算)と回答した割合を示した³。さらに、“差別”だと判断した割合が高かった順に上から並べ替え、結果を[図Q14・15・16・17]に示した。

³ これまでと同様、図中の数値は小数点第二位で四捨五入されているので、それを足し合わせた数とは、差が生じる場合がある

(1) 住宅をさがしていたところ、条件のよい物件があった。しかし物件が部落にあるとわかり、「そこに住むと部落出身者だと思われるかもしれない」と思い契約しなかった。このことを差別だと思うか

(他者の眼差しを意識し、「みなし差別」を受けるリスクを回避をすることが、差別と認識されているか)

“差別” 49.0% “差別ではない” 49.8%

(2) 住宅をさがしていたところ、条件のよい物件があった。しかし、物件が部落の中にあつたので、「不動産価値が上がらないため、経済的メリットがないかもしれない」と考、購入を見送った。このことを差別だと思うか

(経済合理性を理由とした忌避が、差別と認識されているか)

“差別” 27.1% “差別ではない” 71.7%

(3) 部落内の物件や土地の価格が、周辺より相対的に安価となっていることは、差別だと思うか

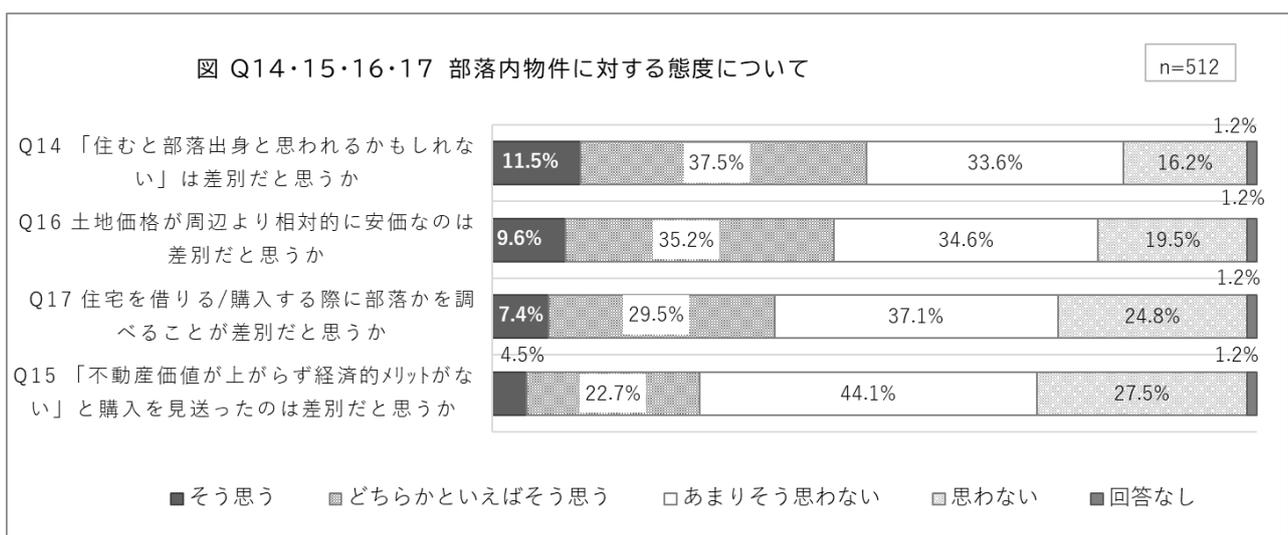
(市場価格の差異を「構造的差別」として、認識しているか)

“差別” 44.7% “差別ではない” 54.1%

(4) 住宅を借りたり購入したりする際に、物件の場所が部落かどうかを調べることは、差別だと思うか

(このような情報収集行為を差別と認識しているか)

“差別” 36.9% “差別ではない” 61.9%



“差別”だという判断が最も多くなったのは、Q14「そこに住むと部落出身者だと思われるかもしれない」と考え、部落の土地を避けることであった。もっとも、“差別” (49.0%)・“差別ではない” (49.8%) “の割合は、ほぼ半々で

拮抗した。「部落出身者だと思われたくない」という考えは、「その人になりたくない(同一視されたくない)」「部落出身者と自分はちがう」と境界線を引くことであるから、「差別」だという判断が全体の中では多くなったと考えられよう。

これに対して、「差別ではない」という判断が最多となったのは、Q15「不動産価値が上がらず経済的メリットがない」と考え、部落の土地を避けることであった。「差別ではない」(71.6%)が、「差別」(27.2%)を40ポイント以上も上まわっている。「経済合理性を理由に」部落の土地を避ける行為は、多くの回答者が差別とは認識していない。これは、「合理的=中立的」な判断だと認識されるためではないだろうか。

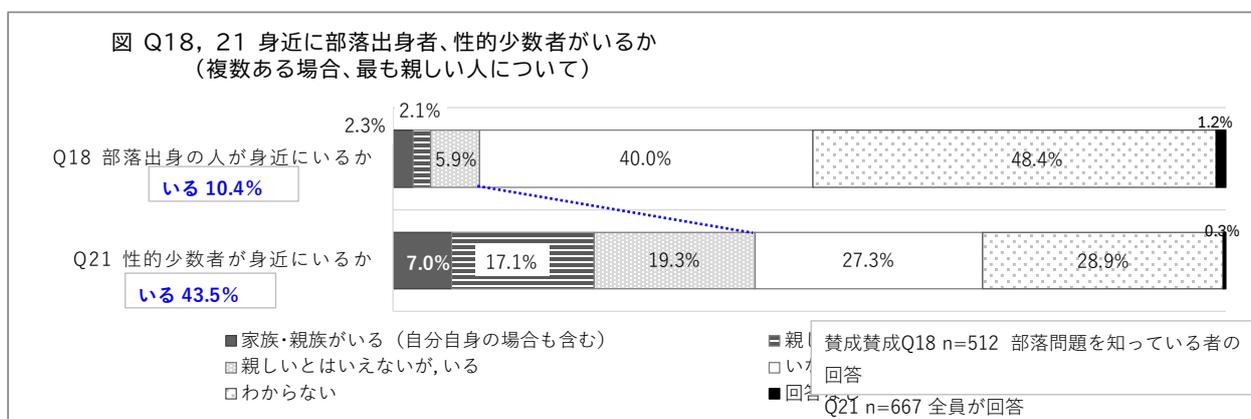
同様に、Q18「部落内の物件や土地の価格が周辺より相対的に安価であること」については、「差別ではない」と回答した割合(54.1%)が「差別である」(44.8%)を上回った。ただし、その差は10ポイント以内にとどまっている。「市場価格」は自分が形成したものではない、すなわち自分が直接に差別行為を行っているわけではないという感覚が働き、差別性が認識されにくい可能性がある。

Q17「物件の場所が部落かどうかを調べること」についても、「差別ではない」(61.9%)が、「差別」(36.9%)を大きく上まわった。経済合理性に基づく判断をするための情報収集は、「差別ではない」と認識されているとも考えられる。

11. 身近に部落出身者がいるか【Q18】／性的少数者がいるか【Q21】

部落出身の人が身近にいるかをきき、「家族・親族がいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないが、いる」「いない」「わからない」から(複数いる場合は、最も親しい人について1つだけ)回答するよう求めた。

なお、性的少数者についてもまったく同じ質問を行っている(Q21)。そこで、2問の結果を比較できるよう[図Q18, 21]に示した。「家族・親族がいる」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとは言えないが、いる」を合わせて、ともかくも「いる」割合は、「部落出身者」については、10%弱であるが、「性的少数者」については43.5%あり、かなりの差がある。



12.「古典的レイシズム」「現代的レイシズム」「進歩主義(リベラル)のレイシズム」

(1)部落・部落出身者について感じていること【Q13】／性的少数者について感じていること【Q20】

部落、部落出身者、部落差別について20の「意見」を示し、賛成～反対を4件法によりきいた(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1択)。これらの質問項目は、現代の部落差別がどのような形で存在しているのかを把握するため、既存の研究を踏まえ、以下を測定する質問群として作成した。

- 古典的レイシズム(露骨で直接的な偏見、ステレオタイプ、本質主義的な見方による劣等視など)
- 現代的レイシズム(差別の否認・過小評価、個人責任化、権利要求を過剰・不当視すること)⁴
- 進歩主義者(リベラル)のレイシズム(善意や個人主義、普遍主義、形式的平等観による無自覚な差別)⁵
- 従来からある、差別を可視化することを避け、責任を転嫁する態度(部落民分散論、寝た子を起こすな)

「現代的レイシズム」は、アメリカにおいてアファーマティブアクション(積極的差別是正政策)の実施と共に、これを批判する言説として顕在化した。差別の存在を「もはや大きな問題ではない」と否認し、政府による是正措置を「不公平な優遇」とみなし、マイノリティが不利な状況にあることを「本人の努力不足」に帰責する。こうした思考様式は、日本においても近年の自治体による市民意識調査に現れるようになってきている。そこで前回調査(2021)では、「古典的レイシズム」と共に「現代的レイシズム」を測定する設問を多数配置した。しかし、前回調査では「現代的レイシズム」に該当する態度は、弱くしか現れなかった。これは、同和対策事業の終了から約20年が経過し(2021年当時)、大学生が、同和対策事業についての知識をほとんど持たないことが理由ではないか、と推察された。

そこで今回の調査(2025)では、最近のレイシズム研究を参照しながら質問を再構成した。新たに加えた「進歩主義者(「リベラル」のレイシズム)(以下、「リベラルのレイシズム」と記す)とは、マジョリティ中心に構築された社会において、リベラルを自認するマジョリティであっても構造的レイシズムに無自覚であり、「自分は差別主義者ではない」という自己像を維持しようとするあまり、個人主義的・普遍主義的な主張を強調したり、レイシズムの問題をマジ

⁴ 現代的レイシズムは、McConahay の modern racism scale を参考にした。McConahay, J. B. (1986). "Modern racism, ambivalence, and the Modern Racism Scale." In J. F. Dovidio & S. L. Gaertner (Eds.), *Prejudice, Discrimination, and Racism* (pp. 91–125). Academic Press.

⁵ 進歩主義者(リベラル)のレイシズムは、DiAngelo の論考(2019; 2021)を参照し作成した。

DiAngelo, R. (2019) *White Fragility: Why It's So Hard for White People to Talk About Racism*. Beacon Press. (邦訳『ホワイト・フラジリティ 私たちはなぜレイシズムに向き合えないのか?』明石書店.2021)

DiAngelo, R. (2021). *Nice Racism: How Progressive White People Perpetuate Racial Harm*. Beacon Press. (邦訳『ナイス・レイシズム 進歩的な白人が再生産する人種差別』明石書店. 2023)

ョリティ内部の貧困層や労働者階級に転嫁する傾向を指す。

なお、本稿で用いる「リベラルのレイシズム」という語は、従来のリベラル——すなわち「福祉国家を支持し、国家による再分配を通じて差別や格差を是正し、マイノリティの権利を擁護する」社会民主主義的立場——を前提としている。しかし現代社会では、「リベラル」という語はその意味を変えつつあり、「個人の自由と自己決定、形式的平等を重視し、国家の介入に慎重な姿勢をとる」立場を指す用語として用いられる場面が増えている。言い換えれば、構造的差別への理解が弱い価値観を含む方向へとシフトしている。

このため、本稿で想定する(従来の)リベラルと、一部の読者が想起するであろう(現代的な)リベラルの意味が一致しない可能性があることから、研究チーム内では、この混乱を避けるために「リベラルのレイシズム」の代替として、「意識高い系のレイシズム」と呼んではどうか、という提案もあった。とはいえ、あいまいさが残るため、あえてここでは「リベラルのレイシズム」の用語を使用し、このような説明を書き置くこととした。

今回の調査項目は以下の通りである。

1. 今の社会で、部落差別は深刻な問題ではない (現代的レイシズム)
2. 部落の人が固まって住まずに分散すれば、目立たなくなり、差別はなくなる (部落民分散論)
3. 部落出身者は「差別がある」と声をあげる前に、もっと自分たちが努力すべきだと思う (現代的レイシズム)
4. 私はどんな相手も「一人の人間」として接する。部落出身者だからといって差別することはない (リベラルのレイシズム)
4. 部落出身者には、所得の低い人が多いと思う (古典的レイシズム)
5. 部落出身者は、行政から優遇されていると思う (現代的レイシズム)
6. 部落出身者は、差別に対して敏感すぎると思う (現代的レイシズム)
7. マスコミ報道は部落出身者に過度の配慮をしていると思う (現代的レイシズム)
8. 部落出身者は、福祉に頼りすぎだと思う (現代的レイシズム)
9. 部落出身者は、何か問題が起こると集団で行動すると思う (古典的レイシズム)
10. 部落の人は、地区外の人に対して閉鎖的な意識が強い (古典的レイシズム)
11. 部落差別にはあまり触れず、そっとしておくほうがよい (寝た子を起こすな)
12. 部落差別を受けるのは、何か劣っているところがあるからだと思う (古典的レイシズム)
13. 人間は一人ひとりちがう。だから部落出身者も、自分の出身をいちいち気にするべきでない (リベラルのレイシズム)
14. 「部落の人はこわい」と思う (古典的レイシズム)
15. 部落出身者は、「自分が部落出身者だ」ということをあまり表に出さず、もっと個人として社会に参入すべきだ (リベラルのレイシズム)
16. 私には部落出身の知人・友人がいるし、部落出身者に対する偏見などない (リベラルのレイシズム)
17. 学校で教えるとかえって意識してしまうから、部落差別をなくすには逆効果だ (寝た子を起こすな)
19. 部落出身者が「差別がある」と訴えるのは、なにか、特別な扱いを求めようとしているからだと思う (現代的レイシズム)
20. 部落出身者を差別するのは、どちらかといえば、経済的にしんどい層の人たちだと思う (リベラルのレイシズム)

結果は[表 Q13]のとおりである。傾向を把握しやすくするため、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合算して“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合算し“反対”とし、“賛成”が多かった順に上から並べ替えて表に示した。“賛成”と“反対”の差が約 20 ポイントかそれ以上開く場合、セルに色付けを行っている。

表 Q13

	そう 思う	どちらか といえば そう思う	あまり そう思わ ない	そう思 わない	回答 なし	賛成	反対
Q13.4 私はどんな相手も一人の人間として接する。部落出身だからといって差別することはない	65.4%	26.2%	5.1%	2.5%	0.8%	91.6%	7.6%
Q13.14 人間は一人ひとりちがう。だから部落出身者も自分の出身をいちいち気にするべきでない	34.0%	32.4%	21.7%	11.3%	0.6%	66.4%	33.0%
Q13.16 部落出身者は（そのことを）あまり表に出さず、もっと個人として社会に参入すべきだ	19.5%	40.2%	26.4%	13.5%	0.4%	59.8%	39.8%
Q13.1 今の社会で、部落差別は深刻な問題ではない	14.6%	38.3%	33.4%	13.1%	0.6%	52.9%	46.5%
Q13.12 部落差別にはあまり触れず、そっとしておくほうがよい	14.6%	28.7%	31.8%	24.4%	0.4%	43.4%	56.3%
Q13.17 私には部落出身の友人・知人がいるし出身者に対する偏見などない	19.1%	21.5%	24.8%	33.0%	1.6%	40.6%	57.8%
Q13.2 部落の人びとがかたままって住まずに分散すれば目立たなくなり、差別はなくなる	11.3%	27.7%	36.7%	23.4%	0.8%	39.1%	60.2%
Q13.20 部落出身者を差別するのは、どちらかといえば、経済的にしんどい層の人たちだと思う	7.6%	25.2%	36.5%	30.3%	0.4%	32.8%	66.8%
Q13.11 部落の人は、地区外の人に対して閉鎖的な意識が強い	5.9%	23.4%	37.1%	32.8%	0.8%	29.3%	69.9%
Q13.5 部落出身者には、所得の低い人が多いと思う	4.7%	21.9%	33.6%	39.3%	0.6%	26.6%	72.9%
Q13.18 学校で教えるとかえって意識してしまうから、部落差別をなくすには逆効果だ	10.2%	16.2%	38.5%	34.6%	0.6%	26.4%	73.0%
Q13.10 部落出身者は、何か問題が起こると集団で行動すると思う	4.1%	19.1%	36.9%	38.9%	1.0%	23.2%	75.8%
Q13.8 マスコミ報道は部落出身者に過度の配慮をしていると思う	5.3%	14.1%	44.9%	35.4%	0.4%	19.3%	80.3%
Q13.7 部落出身者は、差別に対して敏感すぎると思う	4.5%	14.5%	40.6%	39.5%	1.0%	18.9%	80.1%
Q13.15 「部落はこわい」と思う	4.9%	13.9%	28.1%	52.5%	0.6%	18.8%	80.7%
Q13.3 部落出身者は「差別がある」と声を上げる前に、もっと自分たちが努力すべきだと思う	6.3%	11.7%	32.4%	49.0%	0.6%	18.0%	81.4%
Q13.19 部落出身者が「差別がある」と訴えるのは何か特別な扱いを求めようとしているからだと思う	3.7%	12.1%	33.4%	50.4%	0.4%	15.8%	83.8%
Q13.13 部落差別を受けるのは、何か劣っているところがあるからだと思う	2.3%	6.6%	24.2%	66.2%	0.6%	9.0%	90.4%
Q13.9 部落出身者は、福祉に頼りすぎだと思う	2.0%	6.6%	41.6%	49.0%	0.8%	8.6%	90.6%
Q13.6 部落出身者は行政から優遇されていると思う	2.7%	5.5%	37.7%	53.1%	1.0%	8.2%	90.8%

“賛成”が“反対”を大きく上回った上位 3 項目は、「私はどんな相手も一人の人間として接する。部落出身だからといって差別することはない」「人間は一人ひとりちがう。だから部落出身者も自分の出身をいちいち気にするべきでない」「部落出身者は（そのことを）あまり表に出さず、もっと個人として社会に参入すべきだ」であり、以下の傾向が指摘できる。

- ・ 「差別をしない自己像」を示そうとする意識が最も強い
- ・ 但し、ここでの「差別をしない」とは、「属性に基づく区別をしないこと」であり、それを平等だとみなす「形式的平等」主義（すべての人を“同じように扱うこと”が平等だという考え）である

これに対して、表の下部には、“反対”が“賛成”を上回る項目が固まっている。とくに50ポイント以上差がある9項目に注目すると、「古典的レイシズム」(部落出身者に対する否定的ステレオタイプ)も、「現代的レイシズム」(差別否認、努力不足論、「優遇」批判、差別の責任転嫁)も、強く否定されていることがわかる。

では、この傾向は、部落差別に特有のことなのであろうか。【Q20】では、ほぼ同様の質問を、性的少数者(LGBT)について聞いているので、その結果を以下に示す。

比較: 性的少数者(LGBT)についてについて感じていること【問20】

	そう 思う	どちらか といえば そう思う	あまり そう思わ ない	そう思 わない	回答 なし	賛成	反対
Q20.3 私はどんな相手も一人の人間として接する。私は性的少数者だからといって差別することはない	62.1%	27.1%	6.9%	2.8%	1.0%	89.2%	9.7%
Q20.13 私には性的少数者の知人・友人がいるし、性的少数者に対する偏見などない	39.0%	28.0%	17.8%	13.5%	1.6%	67.0%	31.3%
Q20.11 人間は一人ひとりちがう。だから性的少数者であることをいちいち気にするべきでない	31.6%	32.4%	21.0%	13.9%	1.0%	64.0%	34.9%
Q20.12 性的少数者は(そのことを)あまり表に出さず、もっと個人として社会に参入すべきだ	14.2%	26.2%	35.7%	22.8%	1.0%	40.5%	58.5%
Q20.7 マスコミ報道は性的少数者に過度の配慮をしていると思う	15.1%	23.1%	33.0%	28.0%	0.7%	38.2%	61.0%
Q20.6 性的少数者は、差別に対して敏感すぎると思う	10.8%	25.2%	31.2%	32.2%	0.6%	36.0%	63.4%
Q20.10 性的少数者に対する差別の問題にはあまり触れず、そっとしておくほうがよい	13.5%	20.4%	34.9%	30.4%	0.7%	33.9%	65.4%
Q20.9 性的少数者は、何か問題が起こると集団で行動すると思う	6.3%	18.6%	34.6%	39.3%	1.2%	24.9%	73.9%
Q20.1 今の社会で、性的少数者に対する差別は深刻な問題ではない	6.0%	17.8%	40.8%	34.8%	0.6%	23.8%	75.6%
Q20.15 性的少数者が「差別がある」と訴えるのは、なにか特別な扱いを求めようとしているからだと思う	7.2%	15.4%	33.0%	43.0%	1.3%	22.6%	76.0%
Q20.2 性的少数者は「差別がある」と声を上げる前に、もっと自分たちが努力すべきだと思う	7.0%	15.1%	39.1%	38.4%	0.3%	22.2%	77.5%
Q20.16 性的少数者を差別するのは、どちらかといえば経済的にしんどい層の人たちだと思う	3.4%	14.8%	28.6%	51.7%	1.3%	18.3%	80.4%
Q20.14 学校で教えるとかえって意識してしまうから、性的少数者に対する差別をなくすには逆効果だ	4.6%	10.6%	37.3%	46.3%	1.0%	15.3%	83.7%
Q20.5 性的少数者は行政から優遇されていると思う	2.2%	10.5%	29.2%	57.3%	0.7%	12.7%	86.5%
Q20.8 性的少数者は福祉に頼りすぎていると思う	2.2%	4.6%	33.9%	58.0%	1.2%	6.9%	91.9%
Q20.4 性的少数者には所得の低い人が多いと思う	1.2%	5.2%	22.9%	69.9%	0.7%	6.4%	92.8%

“賛成”が“反対”を大きく上回った上位3項目は、「私はどんな相手も一人の人間として接する。私は性的少数者だからといって差別することはない」「私には性的少数者の知人・友人がいるし、性的少数者に対する偏見などない」「人間は一人ひとりちがう。から性的少数者であることをいちいち気にするべきでない」であり、以下を指摘することができる。

- ・「私は差別しない」「偏見はない」「知人・友人がいる」と主張し、「差別をしない自己像」を強く示す
- ・部落差別の場合と同様に、「差別をしない」とは、「属性に基づく区別をしないこと」であり、それを平等とみなす「形式的平等」を指している。
- ・また、「親しさ」を、差別しないことの証拠に挙げている。

表の下部の、“反対”が“賛成”を上まわる項目のうち、約50ポイントかそれ以上の差がある項目に注目すると、「古典的レイシズム」(性的少数者に対する否定的ステレオタイプ)も、「現代的レイシズム」(差別否認、努力不足論、「優遇」批判、差別の責任転嫁)も否定されている。

但し、このように似通った傾向が見られるものの、「今の社会で…差別は深刻な問題ではない」という一項目については、部落差別と性的少数者では、右のように大きな差がある。性的少数者の差別が深刻だと考える者が、回答者の3/4を占めていることになる。

	「今の社会で差別は深刻な問題ではない」	
	(賛成)	(反対)
部落出身者	52.9%	46.5%
性的少数者	23.8%	75.6%

(2) 探索的因子分析—「古典的・現代的レイシズム因子」「差別の否認・不可視化因子」と差別の関係

ところで、「部落・部落出身者について感じていること」(Q13)の20項目について、因子分析を行えば、回答パターンの背景にある潜在的な共通因子を推定できる(因子分析では、同じ因子に高い負荷量を示す項目が、グループ化される)。そこで、そのような共通因子を見つけ、部落差別との関係を検討したいと考えた。

そこで、回答に、「そう思う」～「そう思わない」に高～低となるよう、4～1点のスコアを与え(回答なしは除外)、因子分析を行った。すると、複数の因子に対して同程度の負荷量を示す1項目があったので、これを除外し、再度因子分析を行うと、固有値1以上の因子が表のとおり5つ抽出された(KMO 標本妥当性の測度: 0.898)。その結果は表のとおりである。

スクリープロットから、第二因子までを抽出することが妥当と判断した。そこで、第一因子および第二因子に高い負荷量を示した項目群が、それぞれ一貫した尺度として扱えるかを確認するため、Cronbachの α によって内的整合性を検証した。その結果、第一因子は $\alpha=0.895$ 、第二因子は $\alpha=0.638$ であった。これらの値と項目内容を踏まえ、第一因子を「古典的・現代的レイシズム因子」、第二因子を「差別の否認・不可視化因子」と命名した。なお、第一因子は、回答パターンの中で最も支配的に働いていた価値観を示すものであり、第二因子は、第一因子とは独立した構造を持つ、価値観のまとまりを示している。

回転後の因子行列 ^a					
	因子				
	1	2	3	4	5
rb7 部落出身者は差別に対して敏感すぎる	0.792	0.188	0.015	0.107	0.022
rb9 部落出身者は、福祉に頼りすぎ	0.774	0.075	0.167	-0.052	0.114
rb6 部落出身者は行政から優遇されている	0.761	0.023	0.221	-0.041	0.043
rb19 出身者が差別があると訴えるのは特別扱いを求めようとしているから	0.657	0.256	0.139	-0.121	0.186
rb13 部落差別を受けるのは何か劣っているところがあるからだ	0.622	0.269	0.179	-0.297	0.079
rb10 部落出身者は何か問題が起こると集団で行動する	0.619	0.075	0.361	0.040	-0.139
rb11 部落の人は地区外の人に対して閉鎖的な意識が強い	0.584	0.114	0.472	0.049	-0.117
rb8 マスコミ報道は部落出身者に過度の配慮をしている	0.577	0.193	0.070	0.086	0.173
rb3 部落出身者は「差別がある」と声を上げる前に…自分たちが努力すべき	0.545	0.160	0.066	-0.083	-0.069
rb15 「部落はこわい」と思う	0.469	0.271	0.289	-0.189	-0.216
rb12 部落差別にはあまり触れずそっとしておくほうがよい	0.227	0.679	0.036	0.047	-0.115
rb16 部落出身者は…もっと個人として社会に参入すべき	0.063	0.574	0.259	0.219	0.136
rb18 学校で教えると却って意識し…部落差別をなくすには逆効果	0.286	0.417	0.059	-0.039	0.201
rb1 今の社会で部落差別は深刻な問題ではない	0.172	0.412	-0.253	0.380	-0.033
rb5 部落出身者には、所得の低い人が多い	0.344	0.071	0.496	-0.091	-0.027
rb20 部落出身者を差別するのは…経済的にしんどい層の人たちだ	0.267	0.155	0.383	0.065	0.265
rb4 私はどんな相手も「一人の人間として」接する。部落出身だから差別することはない	-0.161	0.087	-0.009	0.607	0.109
rb14 人間は一人ひとり違う。部落出身者も出身を一々気にすべきでない	0.072	0.435	0.103	0.445	0.211
rb17 私には部落出身の友人・知人がいるし出身者に対する偏見などない	0.021	0.033	-0.006	0.083	0.413
寄与率	24.1	8.9	5.9	5.0	2.8

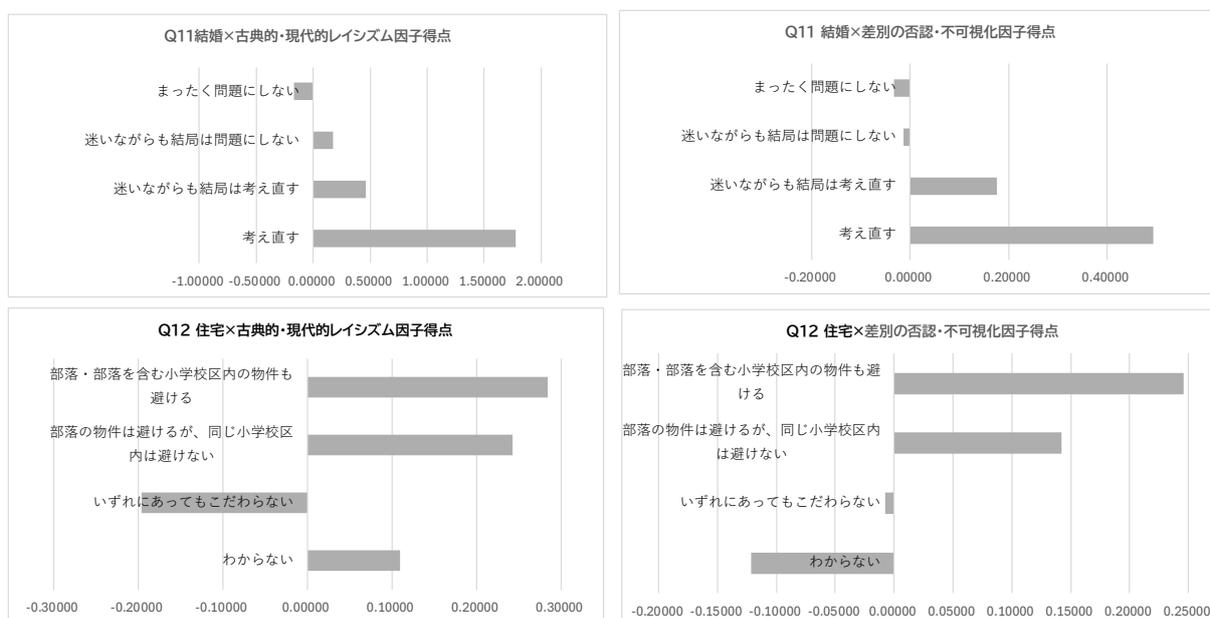
因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

a. 5 回の反復で回転が収束しました。

次に、これら二つの因子が表す傾向を回答者がどの程度有しているかを数値化するため、因子得点を算出した。

因子得点は平均を 0 とし、傾向が強いほど 1 に近づき、弱いほど -1 に近づく指標である。そこで、Q11 (結婚) および Q12 (住宅選択) への回答別に因子得点の平均値を算出し、図に示した。これにより、差別的回答／反差別的回答と、各因子が示す価値観との関連を可視化することが可能となる。

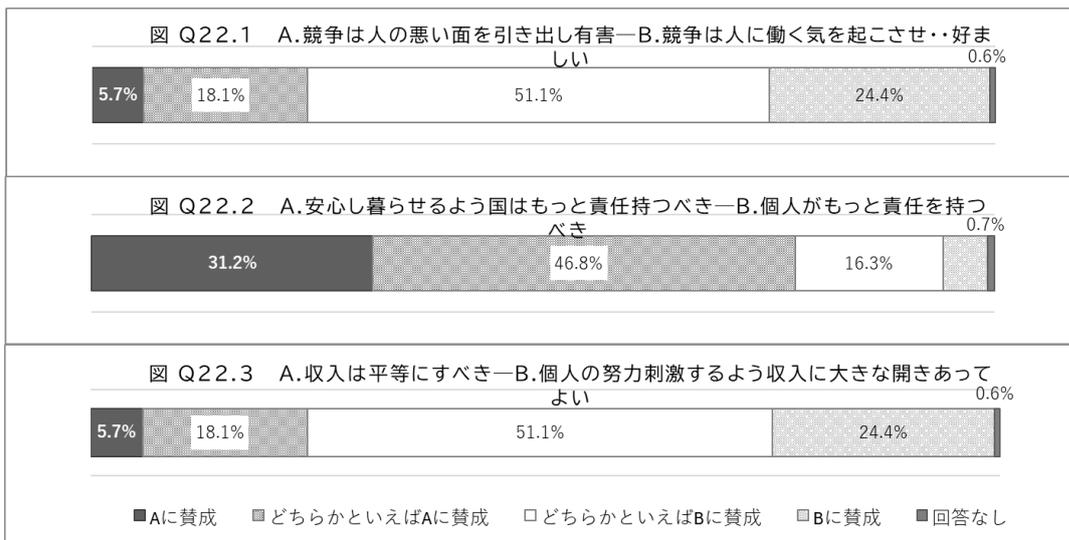
図を見ると、「結婚」「住宅の選択」のいずれにおいても、差別的回答を選択した回答者は、「古典的・現代的レイシズム因子」得点および「差別の否認・不可視化因子」得点が高く(右側に伸びて)なっている。これは、古典的・現代的レイシズムの意識や、差別の存在を否認・不可視化しようとする意識が、部落差別に関する態度と密接に関連していることを示す。



13. 競争・自己責任・格差を支持する態度について【Q22】

「競争」「自己責任」「格差」をキーワードに、それぞれについて、相対立する意見をペア(A・B)にして示し、ABどちらに自分の考えが近いのかを4段階の尺度でたずねた(「1=Aに賛成」「2=どちらかといえばAに賛成」「3=どちらかといえばBに賛成」「4=Bに賛成」)。Bに近い回答ほど、競争・自己責任・格差を肯定する価値観——すなわち、個人のやる気や努力を重視し、問題を構造ではなく個人の責任に帰す傾向——が強いことを意味する。

	意見A	意見B
競争	競争は、人の悪い面を引き出し有害である	競争は人に働く気を起こさせ、新しいアイデアを生み出すので好ましい
自己責任	市民が安心して暮らせるよう国はもっと責任をもつべき	自分のことは自分で面倒を見るよう個人がもっと責任をもつべきだ
努力の成果としての格差	収入はもっと平等にすべきだ	個人の努力を刺激するよう収入には大きな開きがあってもよい



結果は[図22.1~22.3]のとおりである。さらに、「Aに賛成」「どちらかといえばAに賛成」を合算し、「ともかくもAに賛成」、「Bに賛成」「どちらかといえばBに賛成」を、「ともかくもBに賛成」として表にしたところ、「競争」と「収入格差」支持の強い傾向が見取れる反面、完全な自己責任志向でもなく、安心できる暮らしの土台は国が支えるべきだという考えも強いことがわかる。

自由競争と、その結果としての格差を支持するものの、「国家の役割をできるだけ小さく抑えよう」とする考えは逆に支持を得ていないことは注意をひく。

	ともかくもAに賛成	ともかくもBに賛成	
競争は有害	23.8%	75.6%	競争支持
暮らしは国の責任	78.0%	21.3%	自己責任
収入は平等にすべき	35.8%	63.6%	収入格差支持

15. 社会意識【問17】

(1) 人権・民主主義・多様性・国家観など

最後に、人権・民主主義・多様性・国家観・自己責任観などを含む、幅広い社会意識を把握するため、17の意見を示し、賛成～反対を4件法（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1択）によりきいた。17問は、主に、以下の、4つを態度を測定する質問群となっている。その下に、調査項目を示した。

- ① リベラル—保守（個人の自由・多様性の尊重 vs. 伝統・国家・秩序の尊重）
- ② 人権の実現は公的責任か—個人の心がけか
- ③ 公的介入・規制を支持するか—個人の自由を優先するか
- ④ （政治姿勢としての）権威主義—反権威主義

Q23.1 同性婚は認められるべきだ（リベラル—保守）

Q23.2 表現の自由は人権、差別あおる投稿も規制はよくない（公的介入・規制支持か—個人の自由優先か）

Q23.3 思いやりやさしさをみんなが持てば人権問題は解決する（公的責任—個人の心がけ）

Q23.4 夫婦別姓は家族の一体感を損ねる（リベラル—保守）

Q23.5 人権侵害をなくす責任は、まず国にある（公的責任—個人の心がけ）

Q23.6 学校で受けた人権教育はタテマエ的内容多かった（公的介入・規制支持か—個人の自由優先か）

Q23.7 政府の政策に反対しデモに参加する人は過激だ（権威主義—反権威主義）

Q23.8 小中学校での愛国心を育てる教育は大切だ（リベラル—保守）

Q23.9 憲法は時代に合わず、早い時期に改憲した方がよい（リベラル—保守）

Q23.10 ネットの中にこそ大手メディアが報じない真実がある（権威主義—反権威主義）

Q23.11 学校では子どもに義務を果たすことを教えるべき（公的責任—個人の心がけ）

Q23.12 差別をなくすには差別を禁止する法律が必要だ（公的責任—個人の心がけ）

Q23.13 国防のためなら、防衛予算はもっと増やしてもよい（リベラル—保守）

Q23.14 社会的弱者が優遇され一般人の努力が認められていない（公的介入・規制支持か—個人の自由優先か）

Q23.15 議員・会社の管理職の女性割合が低いのは問題だ（公的介入・規制支持か—個人の自由優先か）

Q23.16 企業は利潤第一、障害者雇用が進まないのは仕方ない（公的介入・規制支持か—個人の自由優先か）

Q23.17 生活保護制度は税金負担する市民に不公平だ（公的介入・規制支持か—個人の自由優先か）

[図 Q23]では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合算し、“賛成”の割合が多い順に結果を表・図に示した。回答の度数分布からは、以下のような傾向が読み取れる。

- ジェンダーフリー意識は浸透している。

「同性婚は認められるべき」「管理職の女性割合が低いのは問題」「夫婦別姓」は圧倒的に支持が多い

- 保守的国家観が目立つ

「小中学校での愛国心教育」「早い時期の改憲」において、“賛成”が“反対”をかなり上まわる。

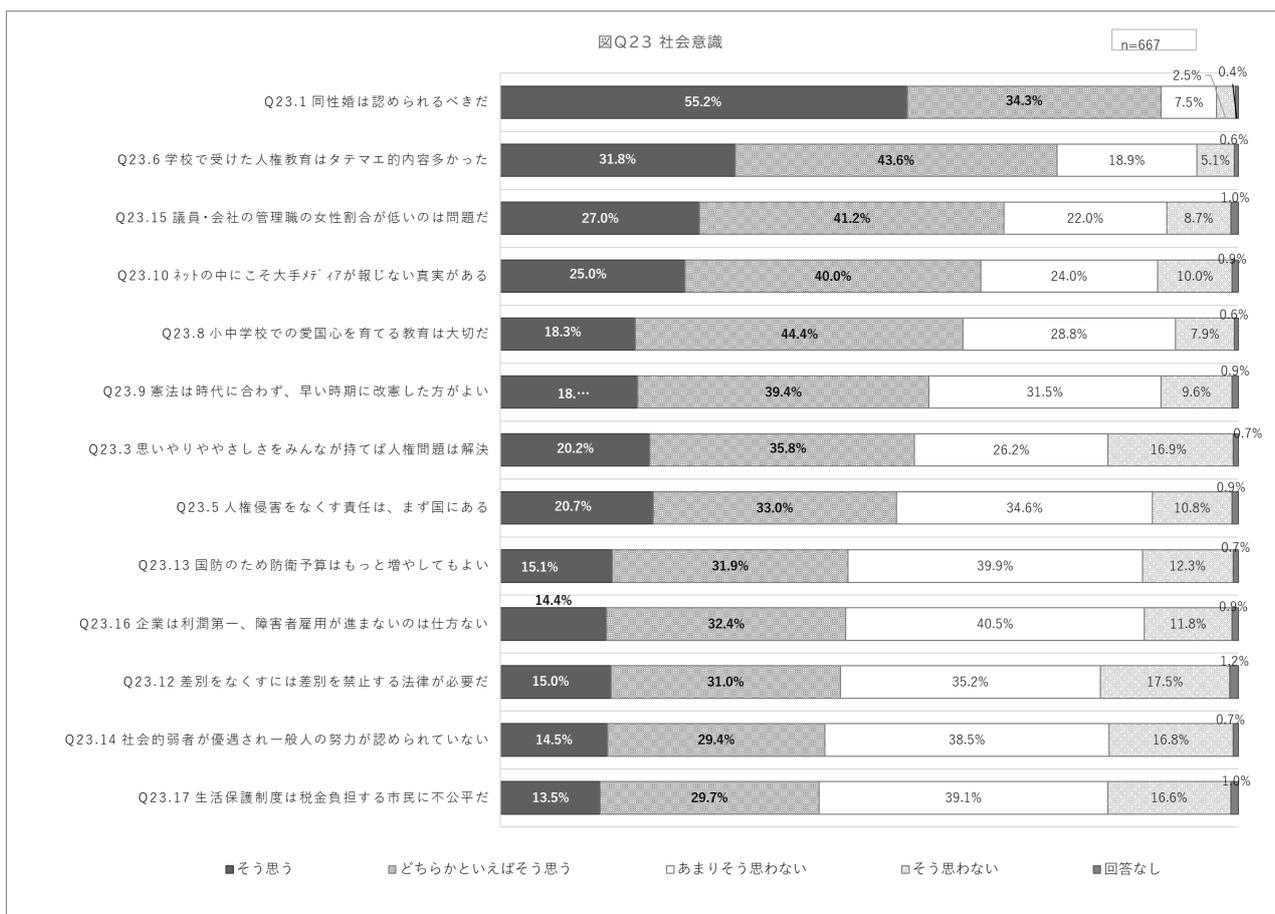
- 人権問題の解決に対する態度は、個人的(心理)的アプローチと、構造(制度)的アプローチが混在する。

「思いやりやさしさをみんなが持てば人権問題は解決する」には、“賛成”が過半数となるが、「差別をなくすには差別を禁止する法律が必要だ」には、“反対”がむしろ、やや多い(法的解決より、個人の心がけが支持されている)。だが、差別を煽るネット規制の場合は、支持する回答が7割となる。

- 制度が弱者を優遇している、という考えには、過半数が“反対”である。

「社会的弱者が優遇されている」とか、「生活保護制度は税金負担する市民に不公平だ」という考えには、“反対”が多い。

	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	回答なし	賛成	反対
Q23.1 同性婚は認められるべきだ	55.2%	34.3%	7.5%	2.5%	0.4%	89.5%	10.0%
Q23.6 学校で受けた人権教育はタテマエ的内容多かった	31.8%	43.6%	18.9%	5.1%	0.6%	75.4%	24.0%
Q23.15 議員・会社の管理職の女性割合が低いのは問題だ	27.0%	41.2%	22.0%	8.7%	1.0%	68.2%	30.7%
Q23.10 ネットの中にこそ大手メディアが報じない真実がある	25.0%	40.0%	24.0%	10.0%	0.9%	65.1%	34.0%
Q23.8 小中学校での愛国心を育てる教育は大切だ	18.3%	44.4%	28.8%	7.9%	0.6%	62.7%	36.7%
Q23.9 憲法は時代に合わず、早い時期に改憲した方がよい	18.6%	39.4%	31.5%	9.6%	0.9%	58.0%	41.1%
Q23.3 思いやりやさしさをみんなが持てば人権問題は解決	20.2%	35.8%	26.2%	16.9%	0.7%	56.1%	43.2%
Q23.5 人権侵害をなくす責任は、まず国にある	20.7%	33.0%	34.6%	10.8%	0.9%	53.7%	45.4%
Q23.13 国防のため防衛予算はもっと増やしてもよい	15.1%	31.9%	39.9%	12.3%	0.7%	47.1%	52.2%
Q23.16 企業は利潤第一、障害者雇用が進まないのは仕方ない	14.4%	32.4%	40.5%	11.8%	0.9%	46.8%	52.3%
Q23.12 差別をなくすには差別を禁止する法律が必要だ	15.0%	31.0%	35.2%	17.5%	1.2%	46.0%	52.8%
Q23.14 社会的弱者が優遇され一般人の努力が認められていない	14.5%	29.4%	38.5%	16.8%	0.7%	43.9%	55.3%
Q23.17 生活保護制度は税金負担する市民に不公平だ	13.5%	29.7%	39.1%	16.6%	1.0%	43.2%	55.8%
Q23.11 学校では子どもに義務を果たすことを教えるべき	10.0%	27.3%	44.1%	17.2%	1.3%	37.3%	61.3%
Q23.7 政府の政策に反対しデモに参加する人は過激だ	8.7%	25.3%	43.8%	21.3%	0.9%	34.0%	65.1%
Q23.2 表現の自由は人権、差別あおる投稿も規制はよくない	12.6%	18.7%	39.1%	29.1%	0.4%	31.3%	68.2%
Q23.4 夫婦別姓は家族の一体感を損ねる	8.7%	17.2%	29.1%	44.1%	0.9%	25.9%	73.2%



(2) 探索的因子分析—「社会的弱者への支援否定・個人責任志向」と差別の関係

Q23(社会意識)の17項目の回答についても因子分析を行い、回答パターンの背景にある潜在的な共通因子を把握し、部落差別との関係を検討したいと考えた。

そこで、回答に、「そう思う」～「そう思わない」に高～低となるよう、4～1点のスコアを与え(回答なしは除外)、因子分析を行った。すると、複数の因子に対して同程度の負荷量を示す2項目が確認されたため、これらを除外して再度因子分析を行ったところ、固有値1以上の因子が表のとおり4つ抽出された(KMO 標本妥当性測定: 0.759)。

スクリープロットから、第二因子までを採用するのが妥当だと判断したものの、第一因子および第二因子に高い負荷量を示した項目群が、それぞれ一貫した尺度として扱えるかをCronbachの α によって検証したところ、第一因子に属する4項目のみが $\alpha=0.625$ と、かろうじて0.6を上回った(第二因子の質問群は内的整合性が十分とはいえなかった)。

第一因子に相対的に高い相関を示した4項目に共通しているのは「社会的弱者への配慮や権利保障、そのための公的介入に否定的で、個人責任や自由を優先する態度」だと言える。そこで、第一因子を「社会的弱者への支援否定・個人責任志向」因子と名付けることとした。寄与率はそれほど高いとはいえないが(10.1%)、探索的に、こ

の因子と、部落差別との関係を見ることとした。

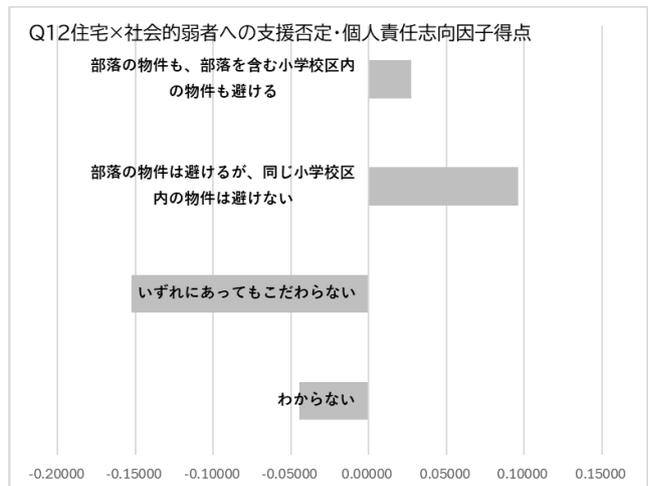
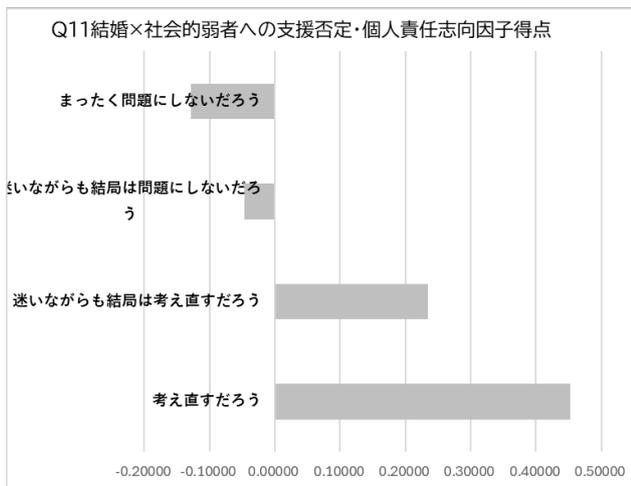
回転後の因子行列^a

	因子			
	1	2	3	4
r17 生活保護制度は、税金を負担する市民にとっては不公平だ	0.748	0.022	0.125	0.032
r14 今の社会では社会的弱者が優遇され一般人の努力が認めら	0.530	0.275	0.096	-0.085
r16 企業は利潤第一、障がい者の雇用が進まないのは仕方ない	0.503	0.297	-0.035	-0.112
r2 表現の自由は人権…差別を煽るネット投稿でも規制はよくな	0.300	0.202	0.122	-0.143
r13 国防のためだから防衛予算はもっと増やしてもよい	0.125	0.689	0.091	-0.090
r8 小中学校での愛国心を育てる教育は大切	0.181	0.432	0.184	-0.109
r9 今の憲法は時代に合わない…早い時期に改憲した方がよい	0.144	0.407	0.029	0.107
r12 差別をなくすには差別を禁止する法律が必要	-0.059	0.162	0.514	0.191
r3 思いやりや、やさしさをみんなが持てば人権問題は解決する	0.081	-0.009	0.489	0.049
r11 学校では子どもに権利より義務を果たすことを教えるべき	0.340	0.286	0.344	-0.134
r5 人権侵害をなくす責任はまず国にある	0.175	0.080	0.337	0.288
r7 政府の政策に反対してデモに参加する人は過激だ	0.222	0.204	0.303	-0.118
r1 同性婚は認められるべきだ	-0.119	0.023	0.045	0.557
r15 議員や会社の管理職の女性の割合が低いのは問題	-0.034	-0.079	0.155	0.544
r4 夫婦別姓は家族の一体感を損ねる	0.208	0.265	0.259	-0.363
寄与率	10.1	8.4	6.7	6.4

因子抽出法: 主因子法。回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

a. 6 回の反復で回転が収束しました。

以下に、Q11(結婚)および Q12(住宅選択)への回答別に因子得点の平均値を算出し、図に示した。これにより、差別的回答/反差別的回答と、各因子が示す価値観との関連を見ることができる。



「結婚」においては、“ともかくも考え直すだろう”と回答した場合に、プラスの方向に値が大きくなり、住宅の選択においては、“部落内の物件を避ける”と回答した場合に、同様の結果となった。これは、差別的回答をした者は、「社会的弱者への支援否定・個人責任志向」が強い、ということを示している。

おわりに

2025年の意識調査により、現代の大学生が部落問題をどのように理解し、認識しているのか、その特徴が明らかになった。

第一に、この世代は部落問題に関する基礎的知識の多くを学校教育から得ている。従来は歴史的事項の学習が中心であったが、2019年に部落差別解消推進法が教科書に掲載されたことを契機として、法制度に関する知識も浸透している。

第二に、学校教育が「差別をなくそうとする内容」を伝える一方で、インターネット上にはそれとは異なる情報環境が存在する。部落問題を知っている学生の約2割が、いわゆる「摘示情報」に接触しており、オンライン空間が部落差別につながる情報との新たな接触経路となっている。

第三に、住宅の購入・賃貸における部落の「土地」への態度には特徴的な傾向がみられた。まず、結婚場面での「人」に対する忌避が8%にとどまる一方で、住宅選択では“ともかくも避ける”が19.3%に達し、「土地」に対する忌避意識が相対的に強い。自由記述では「自分や家族に差別が及ぶのを避けたい」（みなされる差別の回避）や「治安が不安」など、事実に基づかないイメージや伝聞に依拠した理由が多くあがっており、偏見の再生産が依然として続いていることがうかがえる。

第四に、「古典的レイシズム」「現代的レイシズム」よりも、むしろ「リベラルのレイシズム」が強く表れた点が特徴的である。「どんな相手も一人の人間として接する」「部落出身者も出身を気にせず個人として社会に参入すべきだ」といった意見は、一見すると平等を尊重しているように見える。しかし、このような普遍主義的・形式的平等観は、差別が構造的に生み出されていることへの理解が十分ではなく、「属性に基づく区別をしないこと」を平等とみなすだけでは、社会的マイノリティの存在、置かれている状況を不可視化し、結果として差別の否認や軽視につながる危険性をはらんでいる。

現代の若者は、学校教育によって差別を否定する価値観を身につけている一方で、形式的平等観の影響を強く受け差別の構造的な理解はなお十分とはいえない。また、インターネット上の情報環境や社会から伝わるマイナスイメージ、伝聞的な地域情報など、多様な要因が重なり合って若者の意識形成に作用している。今後は、こうした多面的な要因がどのように相互に関係し、差別意識や回避行動を形づくっているのかを解明していくことが課題である。